

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀粛正	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	全職員が、高度な公務員倫理及びコンプライアンス意識を保持すること						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化, コンプライアンスガイドブック等作成					
平成24年度	計画どおり	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成25年度	計画どおり	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成26年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成27年度	完了	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
成果指標	指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	2	2	2	12
	実績値	3	2	2	2		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	0	0	0	0	0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0	0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀肅正	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	新規採用職員を対象とした公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施				○			
2	新規採用職員を対象としたSNS(ツイッター, フェイスブック等)による情報発信に関する研修の実施				○			
3	管理職層を対象とした公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施			○				
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 採用職員研修(2部)において, 新規採用職員(87人)を対象に公務員倫理・コンプライアンスに関する研修を実施した。また, 当該研修においてSNSによる情報発信上の留意点についても講義を行った。 新任管理職研修において, 6級(主幹級)職員(29人)を対象にコンプライアンスに関する研修を実施した。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				2		2		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 採用職員研修(2部)において, 新規採用職員(87人)を対象に公務員倫理・コンプライアンスに関する研修を実施した。また, 当該研修においてSNSによる情報発信上の留意点についても講義を行った。 新任管理職研修において, 6級(主幹級)職員(29人)を対象にコンプライアンスに関する研修を実施した。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	研修方法の見直しと担当部署における取り組みを徹底すること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・H27までに行政経営方針に位置付ける経営健全化の数値目標の達成 ・H27までの各年度、アクションプランに位置付ける取組みの進行管理及び評価の実施 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランの新規募集, 上半期の報告, 年度末の報告については計画どおり実施 ・外部評価については, 年度末の報告を基に, 次年度から実施予定 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理(新規募集, 上半期報告, 年度末実績報告)は計画どおり実施 ・平成23年度の取組みについて, 行政改革推進委員会に報告(外部評価)。 						
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・新規募集, 上半期報告, 年度末実績報告, 行政改革推進委員会への報告を予定どおり実施。 ・次年度も目標値の早期達成に向け, 各取組を着実に進めていく。 						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価 ・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現 						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価, 経営健全化の数値目標の達成 ・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現 						
成果指標	指標名	財政推計上の収支不足額の解消				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	970,000	550,000	1,010,000	2,060,000	3,220,000	7,810,000	
	実績値	1,462,042	2,454,038	2,438,820	3,249,645			
効果額	歳入増加	計画額	654,234	238,831	336,054	911,512	2,140,631	
		実績額	485,487	605,402	1,013,590	1,337,708	3,442,187	
	歳出削減	計画額	611,907	855,748	1,154,761	1,707,856	4,330,272	
		実績額	976,555	1,848,636	1,425,230	1,911,937	6,162,358	
	計	計画額	1,266,141	1,094,579	1,490,815	2,619,368	0	6,470,903
		実績額	1,462,042	2,454,038	2,438,820	3,249,645	0	9,604,545
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価 ・アクションプランの各取組みの進捗100%を実現							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各取組みの前年度の進捗・実績について、評価者による評価を実施			○					
2	新規取組みについて募集			○					
3	アクションプランの公表(25年度実績報告・26年度計画)				○				
4	行政改革推進委員会による外部評価の実施					○			
5	上半期進捗状況の取りまとめ					○			
6	アクションプランの公表(上半期進捗状況)						○		
7	年度末実績報告の取りまとめ						○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	前年度の取組みについては評価者による評価を経て公表を行った。 新規取組みについて新たに募集し、全9事業を平成26年度より採用した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	財政推計上の収支不足額の解消		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					2,060,000			3,249,645	
	達成状況【成果】	達成		コメント	目標額の達成に向け、各取組は順調に進んでいる。引き続き、新規取組も加えながら、早期達成を目指す。 平成25年度の行政改革推進委員会において行政経営方針で掲げる財政指標の見直しを行ったが、アクションプランで目指す収支不足額は、現状どおり7,810百万円を目標額とする。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	税制改正などを注視しながら、長期的な視点からの対応策についても取り組むこと。				
	方向性	取組み強化							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11004	柏市保健所運営基本計画の進捗管理	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	保健所運営基本計画の運用及び評価検証							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	保健所の効果的な情報発信(保健所だよりの発行, ホームページの充実など)			○	○	○	○		
2	健康危機管理能力の向上(研修の実施, 訓練の実施)			○	○	○	○		
3	人材育成方針の運用(県職員派遣終了への対応, 効果的な人材確保, 自己啓発の推進)			○	○	○	○		
4	保健衛生審議会への進捗状況の報告					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所運営基本計画で予定している事項については, 計画どおり進んでいる。具体的には, ①ツイッター, メールによる情報発信, 7月に保健所だよりを発行, ②4月に健康危機対策訓練として保健所緊急メールを試行, ③千葉県・国との人事交流, 月一回の夜間自己啓発の実施, 等に取り組んだ。また, 2月開催予定の保健衛生審議会に進捗状況を報告予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	保健衛生審議会への進捗状況の報告及び結果の公表回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					2		2		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・第2回保健衛生審議会(平成27年2月19日開催)では, 保健所運営基本計画進捗状況を報告し, 保健所運営へのご意見をいただいた。議事及びその他の報告事項についてホームページにて公表。 ・健康危機管理の取り組みとして, 健康危機管理訓練への参加及び実施, 研修会等を開催し, 情報共有に努めた。 ・自己啓発研修を定期的に開催した。 ・キャリアパスに基づく評価を年2回実施。 ・定期的な保健所だよりの発行, ツイッター・メールなどの情報媒体を活用し, 適時情報発信を実施。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健所運営基本計画に沿って着実に実施してもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	400600	消防局企画統制課	責任者	羽石 清二	担当者	企画統制担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>消防局長経営方針に基づいたマネジメントサイクルを確立し、効果的な消防行政の運営に努める。消防局では、『市民の安全性を高める消防行政』という基本理念の下、平成20年度から消防局長経営方針を定め、総合的かつ戦略的な消防行政を積極的に推進している。</p> <p>そして、この経営方針の実現のために、平成21年3月に「柏市消防局人材育成基本方針」を策定し、人材育成・研修体制の強化に取り組んでいる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成24年度	計画どおり	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成25年度	計画どおり	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成26年度	実施	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成27年度	完了	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
成果指標	指標名	消防局長ヒアリングの回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	3	
	実績値	3	3	3	3			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	統合した組織運営を行うことで、戦略的な事業展開が可能となり、効率性・市民の安全性の向上							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	400600	消防局企画統制課	責任者	羽石 清二	担当者	企画統制担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	消防局長経営方針の公表(消防局ホームページ)		○						
2	消防局重点事業の公表(消防局ホームページ)		○						
3	消防局長ヒアリングの実施		○						
4	事業進捗状況調査(中間)の実施			○					
5	消防局長 中間ヒアリングの実施				○				
6	次年度消防局長経営方針及び重点政策の策定				○				
7	事業進捗状況調査(最終)の実施					○			
8	消防力整備方針の検討				○				
9	消防力整備方針の決定					○			
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 経営方針及び重点事業の公表について、計画通り完了。 事業進捗管理について、計画通り進行中。(当初ヒアリング1回、中間ヒアリング1回) 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	消防局長ヒアリングの回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
		達成状況【成果】	達成	コメント	3		3		
		進捗状況【活動】	計画どおり		・消防局長経営方針に基づく消防局重点事業等について、定期的に事業進捗状況等、実情を把握するためのヒアリングを行うことで、マネジメントサイクルの確立に向けた、総合的かつ計画的な消防行政を運営することに努めた。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	全国的にも大きな地震が頻発しており、日常からの準備を強化すること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B	
番号・取組事業名	11007	小中学校マイプラン事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	270100	学校教育課学校財務室		責任者	荒巻幸男	担当者	関根江里子
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>従来、予算の範囲で全小中学校に対してほぼ同額を事業費として配分していたが、新たな事業実施要領のもとで、各校の翌年度事業計画の内容を評価委員会で審査し、学校規模を反映させることで、より適正な予算配分を行うもの。</p> <p>また、申請様式を変更することで、各校の事業内容を各校が抱える課題や目標と関連付け、事業の効果的な執行を目指すもの。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年度事業から適用する「柏市マイプラン事業実施要領」を制定。同要領に基づき、平成24年度事業案を評価し、予算に反映。					
平成24年度	進んでいる	平成24年度事業の執行。平成25年度事業案を評価し、予算に反映。一部評価方法の見直しを図った。					
平成25年度	計画どおり	平成25年度事業の執行。平成26年度事業案を評価し、予算に反映。					
平成26年度	実施	平成26年度事業の執行。平成27年度事業案を評価し、予算に反映。					
平成27年度	完了	平成27年度事業の執行。平成28年度事業案を評価し、予算に反映。					
成果指標	指標名	事業の直接の対象となる児童生徒数の割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		70	75	80	85	85
	実績値		86	86	86		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額		0			0
	歳出削減	計画額	0				0
		実績額	0	0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化。</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化。</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化。</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化。</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化。</p>						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目		11 マネジメントの強化・高度化			重要度	B		
番号・取組事業名	11007	小中学校マイプラン事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	関根江里子		
		区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	平成26年度事業の執行。平成27年度事業案を評価し、予算に反映。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	各学校に、新年度予算の配分額を通知し、執行を開始。			○				
2	各学校に、翌年度の事業計画書提出を依頼。				○			
3	提出された事業計画書を審査。					○		
4	審査結果と予算内示額との調整。						○	
5	各学校に審査結果を通知。						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月に、当該年度の配当額を通知し、マイプラン事業が開始した。8月下旬にH27年度事業計画書の提出を学校あてに依頼(10/10締切)。10月に、提出された事業計画書の積算根拠等内容のチェックを行い、11月下旬の評価委員会に向け準備を進める。審査会では、事業内容が各校の抱えている課題や目標と関連付けられているか、予算配分が効果的であるかなど評価基準に添って審査していただく予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事業の直接の対象となる児童生徒数の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				80		86		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・各校において事業計画を元に、学力向上支援員や部活動講師の依頼、観劇の委託等を実施し計画的な予算執行を行った。評価委員会において、優れた事業計画と評価され予算の上乗せのあった学校の事例を学校財務室の通信紙を通して全校へ伝えた。 ・平成27年度の事業計画書の提出により、評価委員会で内容を審査し、審査結果と配当予算額を各学校に内示した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各学校の運営の独自性を支援するものとして今後も事業の継続が望ましい。今後は、運用の仕方を適時見直し、さらに積極的な活用を促したい。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B
番号・取組事業名	11008	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻 幸男	担当者	関根 江里子	
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>現在、学校財務室予算の一部を各学校に配当し、学校長権限で予算を執行している。学校配当予算については、各校から提出された要求書をもとに、前年度実績等を勘案しながら査定していたが、児童・生徒数の変動を配当予算に十分反映できていないなどの課題が生じて来た。このため、教育予算のより公平な配分と学校経営力の向上を目的として、平成26年度予算編成から学校規模に応じた予算配当基準額を設定し予算編成を実施することとした。</p> <p>また、学校財務室の指定する7科目（消耗品、備品、修繕料等）の総額の範囲内で学校が予算配分を変更できるものとし、より学校の実態に合わせた予算配分を目指して行く。今後、基準額の見直し等を図りながら、実態に合った予算配分を進めることにより、予算執行率を向上させ、平成27年度決算時95%を目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画どおり	学校配当予算の主要な7科目について、予算配当基準額を2階建て方式で算定し、各校に基準額の範囲内での予算要求書の作成を依頼した。					
平成26年度	実施	H27年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直す。					
平成27年度	完了	H28年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直す。					
成果指標	指標名	予算執行率(配当予算指定7科目)				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			93	94	95	0
	実績値			93	93		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考慮することで学校の経営力の向上を図ること。</p> <p>①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考慮することで学校の経営力の向上を図ること。</p> <p>①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考慮することで学校の経営力の向上を図ること。</p>						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B			
番号・取組事業名	11008	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻 幸男	担当者	関根 江里子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	H27年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直す。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前年度決算を参考に、各学校の新年度予算配当基準額を決定				○				
2	各学校に、新年度の予算要望書の作成を依頼				○				
3	各学校から提出された予算要望書の内容確認				○				
4	各学校の新年度予算要望についてヒアリング				○				
5	学校財務室による学校予算要望の査定・調整					○			
6	財政課へ予算見積書の提出					○			
7	新年度予算内示後、各学校へ配当予算の内示						○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	7月末に学校別に配当基準額を通知し予算要望書の作成を依頼した。各学校は、基準額総額の範囲内で予算配分の組み替えを行い、予算要望書を作成した。8月下旬に11校の予算ヒアリングを実施し、各校の要望や大型備品の老朽状況を把握し、学校財務室による査定・調整を行った。H26年度からこの方式を導入したが、昨年は、激変緩和策により、配分額の微調整をしたが、H27年度編成より実態に合った予算配分となる予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	予算執行率(配当予算指定7科目)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					94		93		
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	予算配当基準額制度により編成した予算の執行初年度であったが、年間を通じて特段の問題は発生しなかった。特に、大型管理備品が老朽化していく中で、学校による予算の組み替えが可能となり、理科実験台等の管理備品の更新が進められた。また、平成27年度予算編成に際して、予算配当基準額のうち管理消耗品費、管理備品修繕料及び振興備品修繕料の算定を一部見直し、小規模校の学校運営に配慮した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	一昨年度に見直しを行い、激減緩和措置から実質的には本年度から本格実施となる。このようなことから、今年度の実施状況を踏まえ、適時必要な見直しを行い、学校の事情に応じた運用を進めていきたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	<p>○事務事業シートの活用 事務事業について目的実現の効果や効率の視点から事務事業の見直しを進める。シートを通じて職員にPDCAの考え方を定着させるとともに、シートを予算査定や人事評価、組織定数管理などに活用する。</p> <p>○二次評価の実施 担当部署による自己評価（一次評価）に加え、経営管理本部や企画部門による二次評価を実施することで事務事業見直しの精度向上を図る。評価結果は予算や事業の改廃・再構築等に反映させ、更なる事業の見直しを進める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部署による、事務事業シートの作成、活用は進んでいる。 ・二次評価については進展していない。 					
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。 ・平成25年度からの二次評価の導入に向け、計画を進めた。 					
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。 ・行政内部による評価を試行的に実施した。 					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し） ・行政内部による評価の実施 					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し） ・行政内部による評価の実施 					
成果指標	指標名	事務事業を見直した事業数（内部評価対象事業）				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	15	94	1,000	1,000
	実績値	0	0	8	88		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業見直しの 継続	事業の見直し の継続	更なる事業見 直しの実現		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A					
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31					
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当					
	区分	取組内容・目標									
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用(担当部署による見直し) 行政内部による評価の実施 									
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	行政内部による評価(スプリングレビュー)の対象事業選定			○							
2	行政内部による評価(スプリングレビュー)の実施			○							
3	実施結果の内容確認及び事業への反映, 進捗の確認				○	○	○				
4	次年度予算への反映					○					
5	スプリングレビューの実施を踏まえた次年度の取組みの検討					○	○				
6	自己評価の実施						○				
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> スプリングレビュー実施後に再度, 市長レビューを行うこととなった事業について, 実施の準備が整わなかったため若干の遅れが生じている。 						
進捗・実績											
		成果指標名	事務事業を見直した事業数(内部評価対象事業)	計画値	単位	事業	94	実績値	単位	事業	88
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 88事業を対象に, 事業の見直しや改善等の評価を決定し, 平成27年度予算に反映した(対前年度予算額 196, 280千円増)。 						
進捗状況【活動】		計画どおり									
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 事業見直しの実効性をより高めるため, 内部評価対象事業を選定して実施することとする。 						
	計画値	有									
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	スプリングレビューの実施に合わせて, 評価シートの内容も再検討すること。							
	方向性	取組み強化									

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し					重要度	B	
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課		責任者	三枝 裕之	担当者	村松 宏樹	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・広報かしわに関する規格等を見直し経費を削減した ・財源確保のため、H23年度から広告収入について検討する 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討したが費用対効果が見えなかったため実施は見送った。引き続き課題とする。						
平成24年度	進んでいる	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討を行い、平成25年度から広告掲載を開始する。						
平成25年度	計画どおり	広報かしわの仕様の見直し(毎号10P⇒1日号12P・15日号8P)により、歳出の削減を図った。また、毎号最終面に広告枠を設け、財源確保に努めた。						
平成26年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
平成27年度	完了	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。						
成果指標	指標名	広報かしわ印刷代				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	
	実績値	29,683	32,052	29,080	25,520			
効果額	歳入増加	計画額			4,800	4,800	4,800	14,400
		実績額			5,760	6,221		11,981
	歳出削減	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808	16,780	20,340		67,105
	計	計画額	14,861	14,861	19,661	19,661	19,661	88,705
		実績額	16,177	13,808	22,540	26,561	0	79,086
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	村松 宏樹			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	H25年と同様の仕様で契約を行い、経費を削減			○	○	○	○		
2	広告掲載拡充により、歳入を増加			○	○	○	○		
3	広報紙をPRするためのポスターを制作・掲載				○	○			
4	広報紙の配架場所の拡大			○	○	○	○		
5	電子ブック版及びアプリ「i広報紙」での配信				○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター作成・掲載を広報かしわ7月1日号で実施したことにより、広報かしわ宅配登録数が増加。 ・配架場所として、柏駅東口・東武アーバンパークライン駅構内・柏の葉キャンパス駅・道の駅しようなん・市立柏病院の計5箇所を追加。 ・閲覧方法の拡大として、電子ブック版及びアプリ「i広報紙」での配信を開始 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	広報かしわ印刷代		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					30,999			25,520	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に変更した仕様を継続したことで、前年同等の経費削減を図れた。 ・平成25年度に取り入れた広告事業について、年間622万円の収入を得ることができた。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	広告収入の確保、歳出の削減に期待通りの成果を挙げており、引き続き実施していく必要がある。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	谷口 恵子	担当者	猪野 香織		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で行われた案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。</p> <p>この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。</p> <p>なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。						
平成24年度	計画どおり	学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。						
平成25年度	その他	実行委員会(仮称)の立ち上げについては見送った。参加希望大学については対応を進める。						
平成26年度	実施	分科会の運営方法を検討する。						
平成27年度	完了	引き続き実行委員会(仮称)による協働事業を実施し、事業性が見出せない、または実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止する。						
成果指標	指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6	16	18	20	20	80	
	実績値	15	16	18	18			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	谷口 恵子	担当者	猪野 香織			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	分科会の運営方法を検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	分科会の運営方法の検討			○					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>学生部会の運営方法を変更した。 昨年度までの取組みを踏まえ、学生の主体的な活動を推進し、行政及び大学における事業効果を主眼に置いた運営に変更した。 ・学生部会と学生ワークショップの組織見直し ・事前勉強型への変更</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)		計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
					20			18	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>成果指標の計画値を達成することはできなかったが、学生部会(学生ワークショップ実行委員会)の組織・運営を見直し事前勉強型に変更したことで、学生主体の活動が促進され、大学や自治体同士の交流も活発になり、有意義でより実効性のある取り組みを大学、自治体が連携して実施することができた。</p>					
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>大学、自治体ともに必要な事業連携を検討し、その中で主体的な大学を中心とした分科会(部会)を設置し、目的を達成したものから廃止する方向へ計画を変更。</p>					
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<p>今年度の事業の状況を踏まえながら、改めてコンソーシアムの設置の目的に沿った活動の方向性や運営方法などについて見直しを行う必要がある。</p>					
	方向性	内容見直し							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	051000 市民生活部 市民課		責任者	平塚 知彦	担当者	山口 修司	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での混雑緩和、待ち時間の短縮、事務の簡素化（申請書の記載）を図るとともに、休日夜間の証明書交付を行い市民サービスの向上を目指す。 ・今後、積極的なPR活動等を展開し、利用登録者の拡大を促進し、利用率の向上を図る。 ・住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率10%を目指していく。 ・証明書交付拡大 ・手数料の減額 						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページ等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。					
平成24年度	遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページに加えモニター広告等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。					
平成25年度	遅れている	転入者に対し、パンフレットの配布と利用登録の案内及び自動交付機での即日証明書の請求を案内したが計画値には至らなかった。・モニター広告により、自動交付機利用をPR。・広報紙及びホームページにおいてPRを実施。					
平成26年度	実施	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10%を目指す。					
平成27年度	完了	市役所ロビー及び粕駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10%を目指す。					
成果指標	指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	10.0	15.0	20.0	10.0	10.0	10.0
	実績値	6.1	6.9	7.2	8.6		0.0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	山口 修司			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている2台の自動交付機により、証明書の交付を行っていく。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施していく。住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付率10%を目指す。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	窓口での案内及びパンフレット配布			○	○	○	○		
2	2台の証明書自動交付機の稼動			○	○	○	○		
3	広報紙、ホームページ等でのPRの実施					○			
4	モニター広告により継続的にPRを実施				○		○		
5	案内表示板等の検討設置			○					
6	証明書自動交付機の稼動状況についての検証、利用率の拡大策の検討				○		○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<p>計画値が高すぎた。住民票等の証明書はそうたびたび必要となるものではなく、カードの発行枚数自体も伸びない。交付率を上げるため、以下のことを継続的に実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入者に対し、パンフレットの配布と利用登録の案内及び自動交付機での即日証明書の請求を案内。 ・モニター広告により、自動交付機利用をPR。 ・広報紙及びホームページにおいてPRを実施。 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					10.0		8.6		
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>昨年と比較して、自動交付機の登録率は約3.2%と上昇しているが、利用率は約1.4%の延びに止まっている。転入者に対し、パンフレットの配布と利用登録の案内及び自動交付機での即日証明書の請求を案内したが計画値には至らなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニター広告により、自動交付機利用PRを継続して実施。 ・広報紙及びホームページにおいてPRを継続して実施。 				
		進捗状況【活動】	遅れている						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
			計画値	無					
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	毎年、利用率が上がっており、今年度は計画値を下方修正すること、現実的な向上策を採用したために、計画値と実績が非常に近くなった。					
	方向性	継続実施		さらに、新たな向上策を考え、実施に移してほしい。					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	山口 秀明	担当者	岩田 美香
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>子どもの健康なところからだつくりのために、</p> <p>◆子どもの、しっかり「噛む・飲み込む」ために必要な口腔機能の発達のためにむし歯を予防し、3歳児健診のむし歯有病者が減少する。 ⇒健康日本21の目標指標「3歳児におけるむし歯のない者の割合：80%以上」の達成</p> <p>◆偏食・少食・ムラ食い・不規則な食事などの問題はむし歯の罹患状況と関連も高いため、3歳児健診での食生活に関するこれらの問題が減少する。 これらの目標に到達するため</p> <p>①啓発活動の推進・・・母と子のつどい、幼児健診等あらゆる機会でのむし歯予防・食育推進啓発の実施強化 ②改善前事業と改善後事業での、むし歯状況・生活状況等の状況の変化についての評価活動の実施 ⇒3歳児健診の時点で食事の問題（ムラ食い、偏食、かまない等）の減少、甘味飲食品を頻回（1日3回以上）摂取する者の減少、むし歯予防で歯科医院を受診した者の増加、等</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診時むし歯のない者78.3%（24.2月末）は22年度より1.4ポイント減だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率48.8%（24.1月末）は22年度より22.7ポイント増だった。 					
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診時むし歯のない者79.4%（25.2月末）は23年度より1.1ポイント増だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率46.6%（25.1月末）は23年度より2.2ポイント減だった。 					
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診時むし歯のない者83.2%（24.2月末）は24年度より3.8ポイント増だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率47.0%（24.1月末）は24年度より0.4ポイント増だった。 					
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少 					
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少 					
成果指標	指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合：80%以上				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	100.0
	実績値	78.3	79.4	83.2	81.0		
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0			0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>様々な機会をとらえた啓発活動強化により、保護者の、望ましい食生活及びむし歯予防についての理解が深まる</p>						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	岩田 美香		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健診時むし歯のない者80%以上 ・食事の問題を有する者の減少 						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	25年度3歳児健診受診者のむし歯罹患状況の分析			○				
2	25年度フッ化物歯面塗布実施状況の分析及び歯科医師会と共有			○				
3	25年度2歳の歯☆ピカランド実施状況の分析・評価			○				
4	3歳児健診でのフッ化物歯面塗布経験者の集計, 状況把握			○	○	○	○	
5	1歳6か月児健診・歯☆ピカランドでの, フッ化物歯面塗布事業の周知・啓発			○	○	○	○	
6	フッ化物歯面塗布事業の効果的な啓発活動の検討及び実施(HP工夫, ポスター掲示等)				○	○		
7	母と子のつどい、幼児健診等での、むし歯予防におけるフッ化物の利用・食育啓発活動の実施強化			○	○	○	○	
8	委託料見直しと自己負担導入の可能性についての検討				○	○		
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり進行している。引き続き、むし歯予防, 食育啓発活動をすすめる				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				80.0		81.0		
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	計画どおり進行している。引き続き、むし歯予防, 食育推進啓発の活動をすすめる				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	むし歯予防, 食育啓発活動を継続して推進していく。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	070400	こども部子育て支援課		責任者	福島 浩光		担当者	原口・矢作
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減		その他改善	その他改善				
最終目標	地域の助け合いによる子どもの預かり・送迎活動 1. 事業費の精査 2. 協力会員、利用会員の人数確保 3. 事業の運営手法の検討							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討						
平成24年度	計画どおり	・運営する業者の選定について, 前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施						
平成25年度	遅れている	・子育てイベント及び民間施設を活用した事業の周知活動を行った。						
平成26年度	完了	・周知活動の継続。利用しやすい環境の整備を検討。						
平成27年度								
成果指標	指標名	協力会員・両方会員数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			300	300		0	
	実績値	243	250	262	275		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	会員数の増加によるサービスの均一化		会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化	会員の増加によるサービスの均一化 利用しやすい環境の整備			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	070400	こども部子育て支援課	責任者	福島 浩光	担当者	原口・矢作			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	・周知活動の継続。利用しやすい環境の整備を検討。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	周知活動の継続			○	○	○	○		
2	利用しやすい環境の整備の検討			○	○				
3	利用しやすい環境の整備に向けての対応策の実施				○	○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会員、両方会員数は9月末現在258人。昨年度末が257人のためほぼ横ばいの状況。 ・7月に習志野市を視察。習志野市の取組を参考に、現在の育児支援以外にも新たに一時預かりや育児講座の実施を検討。 ・全会員から徴収している年会費1,200円について、廃止を含めた改正を検討。中核市及び会員数が多い他市の情報を収集し、利用しやすさの向上につなげていく。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	協力会員・両方会員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					300			275	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	今年度はPR強化として、広報かしわへの掲載回数を増やし、HPをリニューアル、そごう柏店でのおはなし会を継続実施した。また、次年度へ向けた利用しやすさ改善策として、委託先と協議のうえ来年度4月より年会費を廃止する。さらに、新たなPR策として、沼南社会福祉センターで月1回の育児講座開催や一時預かり実施を検討・準備している。今年度、会員数は伸び悩んだが、年会費制の見直しなど、来年度以降の増加に向けた準備はできた。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	今年度末までの計画であったが、計画値未達成のため翌年度も継続した取り組みが必要。				
	計画値	有							
評価	評価者	秋山 享克		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	一時預かり事業には年間約36,000人の利用ニーズがあり(ニーズ調査結果)、地域で育児を助け合う当該事業の拡充は重要である。来年度は、年会費廃止及び拠点型一時預かりや育児講座の開始など、新しい取り組みを含めて事業周知を強化するよう指示した。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	折原 正規	担当者	泉田 康彦		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	清掃収集車を低公害車または低排出ガス車で配備し、もって清掃収集車から排出されるNox.PM.CO2などの排出を抑制し、環境への負荷を低減し市民の健康的な生活を確保すると共に、災害発生時にも対応できる収集車両の配備を確保を図る。なお、24年度当初南部クリーンセンター清掃収集車の現況は、天然ガス自動車(CNG車)25台、液化石油ガス自動車(LPG車)2台、新型ディーゼル自動車9台である。清掃収集車で既存配備済みの天然ガス自動車(CNG車)については、更新時(登録後10年経過)に順次他の低公害車または低排出ガス車に切り替える。清掃収集車のCNG車化は、平成21年度で最終。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)を2台導入。伴って廃車予定であったLPG車2台中1台を草木分別収集に対応するため一年延命した。						
平成24年度	計画どおり	LPG車2台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)で更新。						
平成25年度	計画どおり	低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)を4台更新						
平成26年度	実施	環境政策課の政策である「柏市低公害車普及促進計画」において、本事業を推進していく						
平成27年度	完了	環境政策課の政策である「柏市低公害車普及促進計画」において、本事業を推進していく						
成果指標	指標名	低公害型車両の配備				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2	2	4	4	3	15	
	実績値	2	2	4	4		12	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,000	3,000	6,000	6,000	4,500	22,500
		実績額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
	計	計画額	3,000	3,000	6,000	6,000	4,500	22,500
		実績額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	車両価格, 維持管理費, 走行距離, ごみ積載量, 燃料充填所問題							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	折原 正規	担当者	泉田 康彦			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	環境政策課の政策である「柏市低公害車普及促進計画」において、本事業を推進していく							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	環境政策課の政策である「柏市低公害車普及促進計画」において、本事業を推進していく					○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 更新時に新型ディーゼル車を購入契約する計画 購入契約しているものが4台あり、今後、納車予定 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	低公害型車両の配備		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					4			4	
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画通り新型ディーゼル車4台を更新した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	本事業は「柏市低公害車普及促進計画」を念頭に推進してきたものである。 平成27年10月より、家庭系ごみ収集業務が一部委託化されるため、平成27年度には新車購入予定は無く、また、一部車両を廃車するため、保有車両台数が減る見込みである。 次回更新の際には、引き続き同計画及び安定的なごみ収集業務の維持を念頭に置き対応していく。					
	計画値	有							
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画とおり、車輛を低公害車に更新したが、低公害車(この場合は天然ガス車)の社会的普及が進まず、利用時のインフラ(充填スタンド)もごく少数に留まっていること、収集事業の委託化が進むことから、本事業(天然ガス車への取替え)は、これをもって休止とした。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	谷口 晃	担当者	糸坂 壽之		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	門松カードの各戸配布方法の変更等による事業縮小。						
平成24年度	計画どおり	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成25年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成26年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
平成27年度	完了	門松カード配布事業の縮小又は廃止。						
成果指標	指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	158	140	130	120	110	658	
	実績値	141	42	41	38			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120		370
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120	0	370
	見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの配布方法(全戸配布を中止)変更により事務手続きの効率化を実現できる。						
	同左	同左	同左	同左	同左			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	谷口 晃	担当者	糸坂 壽之			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けて行う。					○			
2	広報誌, 市HPにて配布告知及び配布を行う。					○			
3	問い合わせ件数, 利用部数等の集計を行う。						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	11月に門松カード配布に係る通知を町会内で回覧するための準備, また, 広報紙, 柏市HPへの掲載原稿作成, 平成26年度門松カードの印刷枚数, 配布枚数を検討し, 確定させた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費		計画値	単位 120	千円	実績値	単位 38	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	・平成23年度より配布方法を見直し, 毎年前年比10%の配布枚数削減を実施している。 ・門松カードの利用状況を集計すると共に利用されなかった門松カードを回収し再利用することで, 印刷枚数の削減に努めている。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	目標である配布枚数10%の削減を達成している。また, 回収し在庫となっている門松カードの再利用を実施し, 在庫枚数及び, 印刷枚数の削減が行われた。今後とも廃止に向け在庫処分を行っていきたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業		作成日	H26.4.1 更新日 H27.3.31		
担当部署	141100	都市部 区画整理課		責任者	吉川 正昭 担当者 南柏担当		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	昭和45年11月に都市計画決定している南柏駅東口土地区画整理事業の未整備地区(約22.1ha)について、決定から40年経過し土地利用や社会情勢など様々な面で状況が大きく変化していることから、当事業の計画見直しについて県等と協議し、土地所有者の理解を得て土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手					
平成24年度	遅れている	県、関係課との協議調整					
平成25年度	遅れている	土地所有者への意向調査、関係課との協議調整					
平成26年度	実施	土地所有者への説明・協議、都市計画変更手続き着手					
平成27年度	完了	都市計画変更手続き完了					
成果指標	指標名	都市計画手続きの進行度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	60	70	90	100	100
	実績値	15	30	50	90		
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	県協議の着手により、長年の懸案への方針を示す。 関係部署の理解を図ることにより、土地所有者に土地区画整理事業の変更に対するアクションを起こすことができる。 土地所有者のまちづくりに対して関心を惹くことができる。地域の都市施設等の整備課題を把握することができる。 関係各課において都市施設等の個別整備方針の策定が可能。土地所有者の理解を得て都市計画変更手続きに入ることが可能。 都市計画法による建築行為の制限が解除される。都市施設等の個別整備に対し国庫補助金等の導入が図れる。						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A				
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31				
担当部署	141100	都市部 区画整理課	責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当				
	区分	取組内容・目標								
平成26年度	実施	土地所有者への説明・協議, 都市計画変更手続き着手								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	意向調査及び説明会等における関係部署との協議・調整			○	○					
2	説明会等における土地所有者との調整			○	○					
3	土地区画整理事業の都市計画変更手続き					○	○			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	千葉県との協議に時間要しており, 説明会の開催時期等を含めた都市計画の変更(廃止)スケジュールについて調整中である。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	都市計画手続きの進行度合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						90		90		
		達成状況【成果】	達成	コメント	千葉県との協議実施後, 都市計画の変更(廃止)と今後の市街地整備の進め方について説明会を開催。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
			計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	区画整理事業の見直しは見通しがついてきたので, 今後は, 道路整備などの事業の進め方について具体的な検討を進めること。						
	方向性	継続実施								

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所		責任者	吉川正昭			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	・事業地区の地勢、整備効果、財源など勘案し、より実現性の高い事業となるよう見直しを行うことで、全体事業費の縮減、施行期間の短縮を図り、都市基盤の整備を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定						
平成24年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業計画の変更案固め、都市計画の変更手続き						
平成25年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業計画の変更手続き、仮換地案の変更手続き(策定、供覧)						
平成26年度	実施	事業継続						
平成27年度	完了	事業継続						
成果指標	指標名	土地区画整理事業に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	—	—	12,215,000	8,636,000	8,636,000		
	実績値	—	—	8,636,000	8,636,000			
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額			—	—	—	
		実績額			3,579,000	0		
	計	計画額			—	—	—	
		実績額			3,579,000	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業費の縮減については、見直し過程で明らかにしていく。		同左	事業費の大幅な削減が、施行期間の短縮にも寄与する。	計画値・実績値は前年度比±0であるが、事業計画を地域からの要望を反映したものに実質改善した。			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所	責任者	吉川正昭	担当者	事業推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	事業継続					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	仮換地案の検討・確定			○	○		
2	建物移転補償及び工事(準備・計画調査・実施)			○	○	○	○
3	事業計画の変更手続き(第4回)				○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	仮換地案の確定は一部の権利者からの意見・要望等により修正を行い、権利者との合意形成に時間を要しているが、事業計画の変更手続きを年度内完了を目途に調整を進めている。 また、建物移転補償や工事に係る各項目については、計画どおり進捗している。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	土地区画整理事業に係る事業費	計画値	単位 千円 8,636,000	実績値	単位 千円 8,636,000
達成状況【成果】		達成	コメント	仮換地案の確定は、一部の権利者からの意見・要望等による修正、合意形成に時間を要している。 事業計画の変更手続き、建物移転補償や工事に係る各項目については、概ね所定の成果を得ることが出来た。			
進捗状況【活動】		遅れている					
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	今後とも、いっそうの事業費削減及び財源確保(含、国庫補助)に努め、事業を本格化させていく。		
	計画値	有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	財源の確保を図りながら、計画に沿って進めること。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	清水 克之			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	・地域公共交通会議及び柏地区タクシー協会との勉強会を開催した。 ・代替交通として検討を進めている「デマンド交通」の事業計画(素案)を立案した。						
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的とした事業計画の変更を実施した。						
平成25年度	計画ど おり	利用者の利便性向上を図るべく、次年度からの事業計画(運行ルートの新設)変更, 及び速達性の向上を図るための協議, 認可変更手続きなどを実施した。						
平成26年度	実施	運行事業者の見直しを行うとともに、地域ニーズに沿った運行計画の変更等を検討する。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ、事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15.0	18.0	25.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値	14.0	18.0	20.5	20.4			
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出 削減	計画額	359	1,214	1,639	1,448	1,448	6,108
		実績額	1,080	1,214	1,639	1,448		5,381
	計	計画額	359	1,214	1,639	1,448	1,448	6,108
		実績額	1,080	1,214	1,639	1,448	0	5,381
見込まれる その他効果 (金額以外)		・利便性、効率 性の向上 ・外出の機会 の創出による健康 増進		同左	同左	同左		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	清水 克之	担当者	大山 祥司		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	運行事業者の見直しを行うとともに、地域ニーズに沿った運行計画の変更等を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	26年度当初運行計画一部見直しの効果確認			○				
2	運行事業者見直し方針の検討			○				
3	運行事業者見直し(プロポーザル)の実施, 地域公共交通会議の開催				○	○		
4	地域ニーズに沿った運行計画変更の検討						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	運行事業者の見直しに向けた庁内関係部署との協議に時間を要したために進捗に若干の遅れが出ているものの、運行事業者見直し方針も固まり、タクシー協会などとの協議に着手済である。なお、見直しスケジュールの再精査によりプロポーザル及び地域公共交通会議の実施は今年度下半期に行い、選定された事業者による運行は来年度からの実施とする。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					30.0			20.4
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	運行事業者の自助努力(予備車両活用による収益事業等)により歳出削減計画は達成できた。(ただし、消費税率改定に伴う運行経費増に対応した補助金額の変更により、削減額は若干減少している)また、事業者の再選定が終了し、次年度には(老朽化による)運行車両が更新されることで、乗車時の快適性が高まることで、利用者の増加が期待される。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	一部ルートにおいては利用者が減少傾向にある中で市民ニーズを踏まえつつ、当該事業の成果指標達成に向けた対策が必要である。また、経年劣化による車両の老朽化が著しいことから、次年度に新車への更新が必要であり、これにより次年度の削減額をマイナスに変更する。				
	計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利用者の増加に向けて、実績を検証のうえ課題を抽出し対策を検討すること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	内田 勝範	担当者	今田 均	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・管の老朽化や水の流れの固定化等を原因とした、にごり水の苦情があとを断たないので、柏市内全域の管洗浄計画をたて、にごり水発生の解消を図ることを目的としている。</p> <p>・当初は平成19年度から平成25年度までの7か年の予定だったが、年度計画見直しに伴い1年当たりの洗浄区域の減少のため、事業を1年延長し、平成26年度までに柏市全域の管洗浄を実施する。</p> <p>・平成24年度は、3月と5月の断水に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また同年9月の濁水に伴う節水対策のため洗浄時期を遅らせた。このため、当初予定していた作業が実施できず、平成27年度まで事業を延長する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線約4キロ)を併用して実施した。					
平成24年度	遅れている	直営(宿連寺方面約60ha)と民間委託(大室・花野井方面約310ha幹線約1.5キロ)を併用して実施した。					
平成25年度	計画どおり	直営(東中新宿, 根戸高野台方面約72ha)と民間委託(青葉台, 南増尾, 新逆井, 南逆井, 西町, 篠籠田, 篠籠田字八幡, 松ヶ崎方面約315ha)を併用して実施した。					
平成26年度	実施	直営と民間委託を併用して実施					
平成27年度	完了	直営と民間委託を併用して実施					
成果指標	指標名	管洗浄面積				単位	ha
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	400	380	310	270	
	実績値	300	370	387	378		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	にごり水発生件数を前年度より減少させる。 にごり水発生件数を前年度より減少させる。 にごり水発生件数を前年度より減少させる。 にごり水発生件数を前年度より減少させる。 にごり水発生件数を前年度より減少させる。						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	内田 勝範	担当者	今田 均			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	直営と民間委託を併用して実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	直営による実施			○	○				
2	委託発注			○	○				
3	委託による実施				○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期で直営による管洗浄作業(45ha)については、完了した。また、委託による管洗浄(333ha)については、6月に発注し11月より洗浄作業に着手する。年度末までには、直営と委託を合わせた378haの区域で管洗浄作業が完了する予定。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	管洗浄面積	計画値	単位	ha	実績値	単位	ha
				310			378		
		達成状況【成果】	達成	コメント	直営及び委託共に比較的使用者の理解が得られ洗浄作業が順調に実施された。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当初の計画に老朽管改良工事や配水管の埋設状況を考慮しながら実施した結果、67ヘクタールの増となった。今後も直営と委託のバランスを検討しながら継続して実施していくよう指示した。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12063	サポート教員配置事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	270100	学校教育部学校教育課		責任者	川本 徹	担当者	麻生 弘一
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒に少人数による学習指導を行う人的支援事業であり、学校教育に寄せられる学力の向上やきめ細かい児童生徒指導への期待に応える柏市として重要な事業と考える。加配教員の配置状況や各校の多人数学級の状態を考えあわせ効果的なサポート教員配置を進めながら、早期のサポート教員全校配置を目指していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	サポート教員の配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行った。					
平成24年度	計画どおり	サポート教員の配置基準を見直すとともにサポート教員の知識・技能向上に向けた研修の充実を図った。					
平成25年度	進んでいる	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行った。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努めた。					
平成26年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。					
平成27年度	完了	柏市内全小中学校へサポート教員を配置する。					
成果指標	指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	小73中40	小74中40	小81中60	小90中80	小95中50	小95中60
	実績値	小73中40	小74中40	小74中50	小96中47		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12063	サポート教員配置事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	270100	学校教育部学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	麻生 弘一			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	サポート教員研修会			○		○			
2	平成27年度サポート教員募集				○				
3	平成27年度サポート教員採用選考					○			
4	サポート教員配置事業の指導効果検証					○			
5	サポート教員配置要望の回収及び平成27年度配置校選定						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修会は計画通り進めている。平成27年度の募集は検討した結果、平成26年度の募集と同様とした。各校が必要とする人材を幅広く確保し配置が可能な形に改善できるよう今後も検討していく。平成27年度の新規サポート教員の募集を計画通り開始した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					小90中80		小96中47		
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	昨年度に比べ、サポート教員の配置の枠が増加し、小学校では、配置校が増え、実績値が計画値を上回った。サポート教員を活用したより効果的な少人数指導が行われるよう優先的に配置すべき学校から配置校を決定し、各校のニーズに応じた人材配置に努めた。平成27年度からは、事業名を「学習サポート推進事業」に変更する。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	引き続き、柏市内全小中学校への配置を目指す。配置による効果の検証及び各校の活用内容の把握も必要なため、取組内容に加える。				
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	きめ細かな学習指導の支援である人的配置として定着した事業の一つである。教職員免許保有(更新講習も受講)を条件として学習指導の専門性を求めている人材を採用しているものである。年間2回実施している研修を指導力の向上を図るプログラムとして充実されたい。また、配置による効果の検証と各校の活用内容の把握を適切に行うよう願います。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	荒谷 美帆		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。 21年度実績 小学校 69,723,413円 中学校 30,554,078円 合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円(年間)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	6校の都市ガスの供給契約方法を変更した。						
平成24年度	進んで いる	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替工事を次年度予算化した。						
平成25年度	計画ど おり	酒井根東小のLPG⇒LNG切替工事を計画通り実施し, 時間帯プランを適用した。						
平成26年度	実施	都市ガス(LNG)プランによる削減						
平成27年度	完了	都市ガス(LNG)プランによる削減						
成果指標	指標名	ガス使用料削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,000	3,400	3,510	2,860	2,509	5,140	
	実績値	3,351	3,582	2,681	2,513			
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	△ 480	7,510
		実績額	3,351	3,245	△ 162	2,513		8,947
	計	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	△ 480	7,510
		実績額	3,351	3,245	△ 162	2,513		8,947
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	荒谷 美帆		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	都市ガス(LNG)プランによる削減						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	時間帯プラン契約の継続締結				○			
2	時間帯プラン運用			○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	時間帯プランを適用している学校については、引き続き契約更新をし、経費削減に努めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	ガス使用料削減額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				2,860			2,513	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	成果指標の計画値を達成できなかったが、計画値の88%の達成であった(ただし、今年度3月分の実績は見込みである)。また、全校で昨年度と比較し、使用量そのものがわずかながら減少したことも計画値が達成できなかった一因であり、使用量の削減という目的は達成できていると考える。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	富勢小学校におけるLPガス→都市ガスの切替工事を当初計画していたが、平成25年度に実施した酒井根東小学校の経過確認を継続したいことなどから、計画を見送ることとした。				
	計画値	有						
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	昨年度実施した酒井根東小学校の経過を確認するため、今年度予定していた富勢小学校の切り替え工事を見送っている。経過確認の状況とあわせ、LPGから都市ガスへの切り替えをすすめるにあたり、都市ガス利用のスケールメリット効果を得るまでの設備投資拡大の費用とその効果を慎重に比較検討しながら今後の方向性について熟慮願いたい。				
	方向性	内容見直し						

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美		担当者	装備担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	歳出削減		歳入増加						
最終目標	歳出削減 ・消防車両等の更新期間を各車両1～5年延伸し、安全・安心した運行等を確保しつつ、政策的な経費を削減する。 ・はしご車のオーバーホールを2回から1回へ削減する。 歳入増加 ・下総航空基地付近における防衛補助金の追加により、歳入の増加が期待できる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。							
平成24年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。							
平成25年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、防衛補助金が申請できなかったため総務省補助金を活用した。							
平成26年度	実施	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。							
平成27年度	完了	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。							
成果指標	指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	185,241	279,350	150,000	102,500	208,000	1,027,541		
	実績値	155,295	278,754	141,456	80,821				
効果額	歳入増加	計画額	27,200	3,000	0	0	30,200		
		実績額	36,473	10,387	55,636	13,649	116,145		
	歳出削減	計画額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 44,500	61,000	224,709	
		実績額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 21,679		186,530	
	計	計画額	213,759	42,650	△ 18,000	△ 44,500	61,000	254,909	
		実績額	223,032	50,037	37,636	△ 8,030	0	302,675	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	装備担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	消防車両15年更新基準を、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をするもの。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	新消防車両等更新計画に基づき、車両の更新を実施する。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 更新車両5台のうち、2台の納車が完了した。 他3台については、契約を締結し発注済 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消防車両等の更新に係る事業費削減及び積極的な補助金の活用		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					102,500			80,821	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 更新車両5台の事業が完了した。 梯子車(東部署)の主要整備が完了した。 総務省補助事業(補助金)の交付決定が承認された。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	佐山 泰一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時に備え、全国の消防機関相互の援助体制(緊急消防援助隊)の構築に寄与するなど、特定財源の活用も視野に、消防を取り巻く諸情勢の変化に対応した消防車両等更新計画のあり方について検討し、消防力の維持・向上を図りたい。 					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	鈴木 雅美		担当者	装備担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>・防火衣の更新期間を2年延伸し、災害現場で隊員の安全確保しつつ経常経費を削減する。（専用洗剤、洗濯機、乾燥機を使用することで、防火衣の耐用年数を5年から7年に延伸する。）</p> <p>・市内4消防署ごとに専用洗濯機を設置し、更新期間の延伸を図る。（1台5,400千円）</p> <p>設置済み H20年度 富勢分署（西部署管内） 設置予定 H24年度 （仮称）手賀東部地区分署（沼南署管内） 今後の予定 H25年度 東部署管内、旭町署管内</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成24年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成25年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成26年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。							
平成27年度	完了	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。							
成果指標	指標名	防火衣更新に係る事業費				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	7,500	9,000	9,000	9,258	9,258	44,016		
	実績値	7,504	8,229	8,990	9,257				
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額	4,500	3,000	3,000	2,742	2,742	15,984	
		実績額	4,496	3,771	3,010	2,743		14,020	
	計	計画額	4,500	3,000	3,000	2,742	2,742	15,984	
		実績額	4,496	3,771	3,010	2,743	0	14,020	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	鈴木 雅美	担当者	装備担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地への保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	防火衣更新計画に基づき、防火衣の更新を実施する。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・計画通り、契約を締結し発注済					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	防火衣更新に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					9,258			9,257	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・防火衣60着の事業を完了。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	防火衣は、消防隊を保護する上で、重要な装備である。今後も、防火衣更新計画に従い、更新期間延長に必要な不可欠な防火衣用洗濯機等の活用による購入数の平準化を進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。					
	計画値	有							
評価	評価者	佐山 泰一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・予算の確保も厳しい中、防火衣専用洗濯機活用による購入数平準化の取り組み、防火衣更新計画の見直しを評価する。 ・経常経費削減に向けて、防火衣の延伸に資する方策を検討し更新計画の見直しを図る取組みを継続的に進められたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター		責任者	鈴木 茂美			
担当者	消費生活担当							
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	消費者教育事業の有効性・必要性を検証し、実施体制を含めた見直しを行いながら、事業の取捨選択を図っていく。また、事業費については平成24年度予算編成において精査し、コスト縮減を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		子ども消費者教室や消費者講座を含め、既存事業全般の見直しを図った。これにより、事業のスクラップ&ビルドを行い、平成24年度予算において、事業費全体で約330万円の削減効果額があった。						
平成24年度	計画どおり	消費者教育推進法の施行により、消費者団体と連携し、引き続き事業全体の見直しを行っている。また、新規授業（高校生向け消費者教室）を立ち上げ、1校で試行実施した。						
平成25年度	計画どおり	事業全体の見直しを行い、実施に向けた準備を行った。その中で学校での消費者教育の授業を教師が行う環境整備をするという方向付けをした。地域の多様な主体との連携を視野に入れ、地域での啓発活動について、消費者団体等と意見交換を行った。						
平成26年度	実施	高齢者の消費者被害等が多いことから、庁内関係部署や柏警察署、民生児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど地域のネットワークによる見守り活動と連携することにより、消費者被害や被害拡大の未然防止につなげる。						
平成27年度	完了	介護保険事業者など福祉関係機関との連携の具体化や双方向性のある情報発信・収集など、高齢者の見守り体制・地域連携体制の整備に取り組む。また、すべての市民が消費者教育を受けられるよう、柏市版の消費者教育イメージマップを作成し体系的・効果的な消費者教育の推進を図り、消費者教育推進のための人材育成を進める。						
成果指標	指標名	消費者教育の提供を受けた人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		81,000	82,000	83,000	84,000	84,000	
	実績値	75,035	76,490	76,700	77,442		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額		3,760	4,040	6,208		14,008
	計	計画額		4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額		3,760	4,040	6,208	0	14,008
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し			重要度	B			
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	消費生活担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	高齢者の消費者被害等が多いことから、庁内関係部署や柏警察署、民生児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど地域のネットワークによる見守り活動と連携することにより、消費者被害や被害拡大の未然防止につなげる。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	地域で見守りをしている方向けのシンポジウムの開催			○				
2	防災安全課・柏警察署との連携ミーティング			○	○	○	○	
3	高齢者の見守りに関係する部署・地域ネットワークとの協力体制作り					○	○	
4	効果的な情報発信方法の検討と実施			○	○	○	○	
5	「消費生活センターつうしん」の発行			○	○	○	○	
6	消費生活コーディネーターの活動支援			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度より防災安全課・柏警察署と連携を図り、「だまされない！手強い柏市民へ」をテーマに地域で見守りをしている方向けのシンポジウムを共催したほか、定期的にミーティング等を実施し、情報の共有化や連携した活動を行っている。 ・民生委員・児童委員、ふるさと協議会、地域包括支援センターなど高齢者の見守り活動をしている方々との関係をつくり、消費生活センターからの情報を届けることで消費者トラブルの未然防止に協力をいただいている。 ・消費生活コーディネーターによる地域での情報発信を進めてもらうため、毎月研修会を開催し、活動報告や「消費生活センターつうしん」等を題材に啓発活動に役立つ講義を実施している。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	消費者教育の提供を受けた人数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				83,000			77,442	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと協議会や民生委員・児童委員など地域の見守り活動のネットワークと連携することにより、より多くの人に情報を届けることができた。また、消費生活コーディネーターにサロンなど地域で活動をしてもらうことで、機会を捉えた効果的な情報発信を行うことができた。 ・消費生活コーディネーターを対象に毎月研修会を開催し、啓発活動に役立つ講義を実施したほか、ふるさと協議会や民生委員・児童委員等につなぐ等活動の場を広げ、地域における情報発信を進めることができた。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今年度は、関係団体との連携のもと、積極的に事業が推進できた。				
	方向性	継続実施		さらに、効果的に進めてほしいと考える。				

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課		責任者	佐藤高市	担当者	包括支援担当
取組年度	H23	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	困難な事案に対しても適切かつ迅速に対応すべく研修、会議等を通じ職員（委託先及び担当部署職員）の資質の向上とサービス水準の統一を図る。 委託先の事業運営体制の進捗状況等を統一した指標により評価を実施し安定的かつ効果的な運営を担保する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		センター長会議、専門職会議、センター職員研修を計画どおり実施した。委託先法人に対する評価事業については、評価票を作成し担当職員を対象に実施に向けての研修を実施。					
平成24年度	計画どおり	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を実施した。評価事業を本格的に開始する準備を整えた。					
平成25年度	計画どおり	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を計画どおり実施した。評価事業については、2年目となり、方向性を定めた。					
平成26年度	完了	地域包括支援センターの機能強化について、第6期高齢者いきいきプランへ盛り込んでいくと共に、評価事業に第三者評価を導入する準備をおこなう。					
平成27年度							
成果指標	指標名	総合相談の利用者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		30,000	35,000	37,500	40,000	40,000
	実績値	20,635	22,803	21,482	25,125		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	身近な地域包括支援センターで、気軽に高齢者に関する相談をすることができることで、不安の解消につながる。高齢化に伴う様々な課題を早期発見し、必要な支援へつなげる。						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課	責任者	佐藤高市	担当者	包括支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	地域包括支援センターの機能強化について、第6期高齢者いきいきプランへ盛り込んでいくと共に、評価事業に第三者評価を導入する準備をおこなう。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を実施し、センター間及び市との情報交換・情報共有を図る。			○	○	○	○		
2	業務委託仕様書に沿って地域包括支援センター評価事業を実施し、事業計画に反映させて業務を遂行できるよう支援する。			○	○	○	○		
3	地域包括支援センターの機能強化について、関係部署を含めた検討を進め、具体的なスケジュールを組み、方法について検討を進める。			○	○	○	○		
4	地域包括支援センターについては、人材育成も含めた相談支援体制の確保を図ると共に、各センターのレベルアップ、平準化を図る。			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	地域包括支援センターの評価事業や職種別会議等による質の向上への取り組みは継続して行っている。機能強化については、増設も含めた検討を進めているところで、今後具体化していく段階である。職員の人材育成については、引き続き強化していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	総合相談の利用者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					37,500		25,125		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	地域包括支援センターの質の向上への取組は、継続して実施しており、職種別会議での勉強会なども行っている。機能強化については、次年度に2ヶ所の増設が決定し、その準備を開始した。介護保険法の一部改正に伴い、地域包括支援センターの業務も増大することとなり、対応力向上や機能強化を引き続き図っていく必要がある。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	制度改正に加え、現在日常生活圏域に1ヶ所ずつ、計7ヶ所の地域包括支援センターがあるが、次年度増設され、9ヶ所となる。それによる引継ぎや業務の調整が必要となる。					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域包括支援センターが果たすべく役割を十分に認識し、今後も適正な評価の下に①センター職員の確保とサービス水準の向上、②増設等による機能強化等を推進すること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	清水 克之	担当者	大山 祥司		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>【平成24年度までの目標】 費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。</p> <p>【平成25年度～27年度までの目標】 運行効率面を重視した指標 利用人数40名/日を目標とする。(事業者による自主事業化の可能性を踏まえた人数)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	コミュニティバスの運行を25年3月末をもって終了した。代替交通として予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の実験運行を25年1月15日より開始した。						
平成25年度	計画どおり	引き続き実証実験を行うなかで一部運行区域変更により地域住民の利便性向上を図るとともに、地域ニーズを把握すべく市民アンケート調査を実施した。						
平成26年度	実施	25年度の結果を検証し、必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。						
平成27年度	完了	24～26年度の実績を踏まえ、事業の効果・必要性(事業継続の可否)を検討						
成果指標	指標名	1日あたりの利用人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			20	20	20	20	
	実績値			8	12			
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491	10,001	8,367		17,835
	計	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	6,045	16,411
		実績額	△ 42	△ 491	10,001	8,367	0	17,835
	見込まれる その他効果 (金額以外)	・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		同左	同左	同左

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	清水 克之	担当者	大山 祥司			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	25年度の結果を検証し、必要に応じて更なる事業計画の変更について検討を行なう。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	市民アンケート、運行車両ログデータなどの分析・検証			○	○				
2	運行計画の見直し検討				○	○			
3	運行事業者及び関係機関との協議・調整					○	○		
4	運行計画変更有無・内容の確定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	東京大学との連携の下で市民アンケート、ログデータの分析を進めると共に、予約時間等変更協議を事業者と開始した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	1日あたりの利用人数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					20		12		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	昨年度に実施した市民アンケート結果を踏まえ、運行計画等(予約受付時間の改善)を変更し、利用しやすさの向上に努めた。一日あたり平均利用者数は昨年度より5割増加(7.8→12人)し、会員登録人数も順調に増えていることから、今後さらなる利用者の増加が見込まれる。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	昨年度に実施した市民アンケートにおいて、運行区域の拡大や運行時間の延長など事業計画に関わる意見を多くいただいていることから、当該事業の成果指標達成に向けた対策が必要である。				
		計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利用者の増加に向けて、実績を検証のうえ課題を抽出し対策を検討すること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	片岡 通有	担当者	中田 敦子	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用のため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		低学年は図書を活用した調べ学習による情報活用能力の育成、中高学年は図書及びインターネットを活用した調べ学習による情報活用能力や活用型学力を育成していく計画を立てるとともに、教諭と指導員が連携した授業を実施した。					
平成24年度	進んでいる	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法、中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について、各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施した。					
平成25年度	計画どおり	司書教諭が、学校図書館を活用した調べ学習のあり方を研修で学び、各校での授業実践に役立った。また、今年度の学校図書館活用状況を活用表として作成し、各教科での活用に取り組み始めた。					
平成26年度	実施	学校図書館指導員を増員し、62校中60校を1校専任とする。司書教諭と指導員の連携を強化し、小学校では平均貸出冊数を前年度+5冊、中学校では、市内平均貸出冊数10冊をめざす。					
平成27年度	完了	司書教諭と指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進、学校図書館マニュアルの改訂を通して、小学校の貸出冊数50冊、中学校では15冊をめざす。					
成果指標	指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数				単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	小30・中10冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	0
	実績値	小33.3・中7.3冊	小39.7・中7.3冊	小44.7冊・中7.2冊	小47.9冊・中7.8冊		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			学校図書館指導員 の増員により、 学校図書館の学 習情報センター 化の推進及び児 童生徒の読書量 の充実となる。	学校図書館指 導員の増員に より、学校図書 館を活用した課 題解決型の授 業の充実とな る。			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	片岡 通有	担当者	中田 敦子	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	学校図書館指導員を増員し、62校中60校を1校専任とする。司書教諭と指導員の連携を強化し、小学校では平均貸出冊数を前年度+5冊、中学校では、市内平均貸出冊数10冊をめざす。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校図書館指導員研修会の実施			○	○	○	○
2	小中学校司書教諭研修会の実施			○	○		
3	子ども司書養成講座の実施			○	○		
4	市内小中学校学校図書館流通システムの実施			○	○	○	○
5	柏市学校図書館活用事例集の作成						○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館指導員研修会及び、司書教諭研修会は、計画通り実施された。今年度の平均貸し出し冊数の目標値などを周知した。 子ども司書養成講座が、開催され、275名の児童生徒が受講している。 学校図書館指導員の増員に伴い、図書流通システムを活用した図書の相互貸借が活発になった。前年度の上半期と比較して約2倍の活用回数となっており、学校図書館活用が推進されている。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数		計画値	単位 冊 小50・中15冊	実績値	単位 冊 小47.9冊・中7.8冊
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館指導員が、ほぼ1校に1人の配置となった。学びづくりフロントティアプロジェクトの小学校4校では、指導員が5日配置され、指導員が1学級に週当たり0.7回から1.2回(平均0.9回)支援をすることができた。 子ども司書に認定された子どもたちが、近隣の子どもルームに読み聞かせに行ったり、校内でビブリオバトルを行うなど、実践に工夫がみられた。 図書流通システムを活用した図書の相互貸借が増加した。そのため、平成25年度と比べて回数、冊数ともに小学校は約2倍、中学校が約1.7倍に増えた。 			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	学校図書館指導員の配置や図書流通システムの活用による読書量の向上は認められる。各校における学ぶ習慣に通じる読書習慣の育成がどのように推移しているか、効果の具体的検証を経たうえでさらなる拡大継続を図るべきである。また、市立図書館との協働を円滑に進めることも課題であると思われる。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減		作成日	H26.4.1			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三			
取組年度	H24	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	今年で18回目となる手賀沼エコマラソンの経費削減を図る ・大会開催負担金（柏市及び我孫子市）を減額する。 ・大会参加費を増額する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、一定額の減額を図った。						
平成25年度	計画どおり	大会参加費を1,000円値上げし、負担金の減額分を補った。						
平成26年度	完了	平成26年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、さらに一定額の減額を図る。						
平成27年度								
成果指標	指標名	開催市負担金の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	
	実績値		6,493	6,277	6,230		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額		6,493	6,277	6,230		19,000
	計	計画額	0	4,000	4,000	5,000	5,000	18,000
		実績額	0	6,493	6,277	6,230	0	19,000
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12102	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	完了	平成26年度の大会開催負担金について、柏市及び我孫子市を併せ、さらに一定額の減額を図る。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	大会委託経費の見直し等や大会経費の見直し等による削減			○			○
2	大会事務局会議(実行委員会)での協議			○	○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	大会経費の見直しや前年度から参加費の値上げを行ったことから、前年度同様計画値を上回る金額を削減できた。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位 千円 5,000	実績値	単位 千円 6,230
	達成状況【成果】	達成	コメント	前年度の参加費値上げにより、計画値を上回った効果となった。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	マラソン大会100選に選ばれるなど、全国的に定着している大会であるため、大会規模は維持しつ、実行委員会の自律的な大会運営の実現を目指し、我孫子市とともにその仕組みづくりを進めていくこと。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	石橋 良夫	担当者	橋爪良洋	
取組年度	H24	～	H26				
効果	歳出削減		その他改善				
最終目標	市民が主役の祭りとしてより多くの市民がイベントに参加し、市民相互の交流や親睦を図ることで、市民及び地域の活力に結びつくものとする。また、祭りへの来場者や参加者の安全性を重視し、柏まつり実行委員会を中心に警備体制の強化を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	多くの市民が参加できるイベントの企画及び警備体制の見直しなど、様々な課題、問題について実行委員会と協議しながら検討する。					
平成25年度	計画どおり	実行委員会との協議事項を反映するため、(仮)出店料及びゴミ処理負担金の徴収など、事業収入及び受益者負担金を導入する。また、市民参加型のイベントを実施した。					
平成26年度	完了	これまでの実行委員会と協議を踏まえ、前年度事業を検証し、更なる市民参加型イベント等の充実を図る。また、祭りの宣伝強化を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	来場者数				単位	万人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		69	69	69		69
	実績値		68	70	68		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			市民がまつりに来場するだけでなくイベント等に参加することにより、ふるさと意識の醸成を図ることができる。	市民がまつりに来場するだけでなくイベント等に参加することにより、ふるさと意識の醸成を図ることができる。			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12107	ふるさと運動補助金(柏まつり実行委員会)	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	石橋 良夫	担当者	橋爪良洋	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	完了	これまでの実行委員会と協議を踏まえ、前年度事業を検証し、更なる市民参加型イベント等の充実を図る。また、祭りの宣伝強化を図る。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	実行委員会各部会において、予算及び企画内容等について協議			○	○		
2	まつり開催、開催後に実施イベント等の検証を実行委員会で協議				○		
3	次年度イベント等開催のための補助金予算の準備					○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月から柏まつり実行委員会内の各部会において協議を進め、まつりの基本方針や各事業予算をはじめ、イベント開催方法や模擬店の運営方法の変更事項などについて協議を重ねた。		
進捗・実績							
	成果指標名	来場者数	計画値	単位 万人 69	実績値	単位 万人 68	
年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	来場者数は目標を下回ったが、主催者側の懸案であった模擬店や露天商の危機管理体制の強化及び、ステージやイベントの開催方法について解決することができた。今後も、実行委員会との調整を密にしながら、来場者の安全の確保を最優先に、柏おどり等を通じた市民参加の促進と市民協働の親しまれる祭づくりに努めていくとともに、柏の魅力を広げるための事業を推進していく。			
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏まつりは例年どおり盛大であった。規模が大きく全体のイメージがつかめにくい。毎年のテーマにより更に特徴を出した方がよいのではないか。			
	方向性	完了(目的達成)					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課		責任者	上野 哲夫	担当者	田中・間館
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	柏市の自殺者の実態に基づき、相談窓口関係機関・団体と連携して、効果的かつ総合的な自殺予防対策を推進することで、自殺のない社会づくりを目指すもの。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施した。					
平成25年度	計画どおり	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施した。					
平成26年度	完了	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。					
平成27年度							
成果指標	指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		12	14	16		0
	実績値		15	15	14		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		相談窓口関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能となる。		関係機関・団体の連携強化や専門分野に応じた方策等の検討が可能になる。

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12108	自殺予防対策事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課	責任者	上野 哲夫	担当者	田中・間舘			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	市民への普及啓発、人材養成、相談支援、自死遺族支援、関係機関・団体間のネットワークづくりなど実効性のある対策を実施。また地域・労働・医療・教育の分野別ワーキンググループ会議からの具体的事業や地域診断に基づいた効果的対策を実施する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市自殺予防対策連絡会議の開催				○		○		
2	地域・労働・医療・教育ワーキンググループ会議の開催			○	○	○	○		
3	ゲートキーパー養成研修の実施(ワークショップ編と事例検討編) 【人材養成】			○	○	○	○		
4	無料電話及びカウンセリングの実施 【相談支援】				○	○	○		
5	自死遺族のケアや相談対応の実施 【自死遺族支援】			○	○	○	○		
6	自殺危険性調査研究事業の実施 【調査研究】				○	○	○		
7	自殺予防対策フォーラム、キャンペーンの開催及び広報かしわ掲載 【普及啓発】				○		○		
8	医療保健福祉従事者・教員・養護教諭・千葉いのちの電話相談員研修会(新) 【人材養成】				○	○	○		
9	福祉の心作品展事業、企業訪問メンタルヘルス支援事業・啓発物資(新) 【普及啓発】				○	○	○		
10	ボランティアによるお元気コール事業(新) 【調査研究】				○	○	○		
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、職場等で早期対応の役割を果たす、ゲートキーパー養成研修(前期)を実施し、26名に受講修了書を交付した。 ・9月の自殺予防週間では、広報かしわや市ホームページ及び地域新聞で相談窓口等の周知を行った。 ・地域・労働・教育・医療ワーキンググループ会議では、各専門分野に応じた課題や26年度の事業について協議した。 ・自殺予防対策連絡会議では、各関係機関と連携し情報共有をはかった。 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	自殺予防対策連絡会議等相談窓口関係機関・団体のネットワーク会議	計画値	単位	回	実績値	単位	回
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	16		14		
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域、職場等で早期対応の役割を果たす、ゲートキーパー養成研修(前期・後期)を実施し、前期26名、後期27名に受講修了書を交付した。 ・9月の自殺予防週間では、広報かしわや市ホームページ及び地域新聞で相談窓口等の周知を行い、3月の自殺対策強化月間では、庁内窓口や各関係機関へ啓発物資であるポケットティッシュの配布を行った。 ・地域・労働・教育・医療ワーキンググループ会議では、各専門分野に応じた課題や26年度の事業について協議した。 ・自殺予防対策連絡会議では、各関係機関と連携し情報共有をはかった。 				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	自殺対策推進条例が平成26年度で失効をむかえ、当事業の取り組みは区切りを迎える。当条例により事業推進体制の充実・強化及び各施策の体系化が図られた。今後は各ワーキンググループで実施してきた事業を通常業務へと移行する。そのため、アクションプランとしての取り組みは完了するが、事業や取組みは引き続き実施していく。			
		計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	自殺者数は減少傾向を示したが、施策実施との因果関係は今後も検証・分析が必要と考える。引き続き関係者との連携を維持しつつ、施策の推進体制、実施メニュー等を工夫した施策を展開すること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	山口 秀明		担当者	山本 雅江
取組年度	H24	～	H26					
効果	その他改善							
最終目標	歯周疾患検診事業の受診率の向上とあわせて、疾病を予防し、よりよい健康な口腔を維持することで、自身の生活の質を確保することが、事業の目標である。 そのためにも、若い世代から、「歯・口腔の健康づくり」への健康教育等の啓発推進への取り組みをすることで、歯の喪失防止やかかりつけ歯科医の定着を図り、健康づくり支援を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	20歳・30歳・40歳・50歳への歯周疾患検診事業に取り組み、歯の喪失防止及び歯周疾患予防、かかりつけ歯科医の推進を行う。24年度事業仕分けの結果を受け、改善に向けて関係機関と調整を図った。						
平成25年度	計画どおり	若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図った。（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等）また、働き世代を対象に市内大型店舗への啓発も実施した。						
平成26年度	完了	対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る（啓発強化：はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等）						
平成27年度								
成果指標	指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		57	60	60		0	
	実績値		25	29	24		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の状態に関する自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる	・歯周疾患検診の受診者の増加 ・進行する歯周疾患を有する者の減少 ・喪失歯のない者の増加 ・歯や口の自己満足度が高まる			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12109	柏市歯周疾患検診事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	山本 雅江			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	対象者の見直しを行い、受診率向上に向けての取り組みをする。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る(啓発強化:はがき等での予防啓発、QRコード利用による啓発強化等)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	歯周疾患検診受診啓発			○	○	○	○		
2	かかりつけ歯科医の啓発推進			○	○	○	○		
3	歯周疾患検診の周知内容等の検討					○	○		
4	啓発活動の検討と推進(地域職域連携での取り組み, 若い世代への周知強化対策)					○	○		
5	関係機関と調整					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり進行している。引き続き、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進を図る。				
進捗・実績									
		成果指標名	かかりつけ歯科医をもち、1年間に1回歯科検診を受診した者の割合	計画値	単位 60	%	実績値	単位 24	%
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	若い世代からの歯周疾患予防対策の強化として、市内の高校・大学20校および新成人に対し啓発を実施した。また、関係団体とも協議をしながら進めることができた。				
進捗状況【活動】		完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	啓発機会の拡大に継続して取り組む				
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業仕分けにより対象者の見直しを行った。今後とも受診率向上に向けた取り組みを行う。あわせて、若い世代からの歯周疾患予防とかかりつけ歯科医の推進に取り組む。アクションプランとしての取り組み(シートの作成)は完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業		作成日	H26.4.1		
担当部署	061800	地域健康づくり課		責任者	山口 秀明		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができるようにする</p> <p>・学校保健・地域・医療・地域保健等のネットワークにより子どもを取り巻く関係者が協力して子どもたちの成長を見守り、支援できる体制を整える</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図った。					
平成25年度	計画どおり	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図った。					
平成26年度	完了	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数				単位	回数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		16	18	20		0
	実績値		20	22	24		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額		0			0
		実績額		0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる	・子どもたちが自分の心と体についての知識を身につけ、年齢や成長に応じた行動をとることができる			

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12110	思春期保健事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	061800	地域健康づくり課	責任者	山口 秀明	担当者	萩本 佳子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	子どもたちが自身の体をいたわり、健やかな成長のなかでいのちの大切さを育めるよう、関係者がそれぞれの専門性を活かして支援し、協働しあう体制の整備を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	思春期保健健康教育の周知(教育委員会)			○			○		
2	思春期保健健康教育(随時実施)			○	○	○	○		
3	思春期保健健康教育 媒体の貸し出し(随時実施)			○	○	○	○		
4	思春期保健関係者会議の実施				○				
5	思春期保健セミナーの実施について関係課と調整				○	○			
6	思春期保健セミナーの実施・評価					○			
7	思春期保健健康教育のプログラムの検討			○	○				
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	思春期保健健康教育の実施は概ね計画に基づき進められている(学校の依頼により10月~12月に集中)。健康教育を通して課題も明らかになってきているところであり、次年度以降の思春期保健の方向性について検討が必要。今年度の実績評価をもとに学校関係と協議の上、当初の計画より遅れているが「思春期保健のあり方」について思春期保健関係者会議で提示できるよう取り組んでいく予定。また実績に向けた検討をしていく。					
2									
年度末	成果指標名	関係者が協働で実施した思春期保健の取り組み数		計画値	単位	回数	実績値	単位	回数
	達成状況【成果】	達成			20			24	
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		コメント	思春期保健健康教育については学校の依頼により10月~12月に集中し下半期を中心に実施となったが概ね計画に基づき進められた。健康教育に関しては保健所の関わりとしての件数となっているが、学校関係としてはカリキュラムに基づき全校実施はできている状況である。(ただし具体的内容の確認はできず)しかし、健康教育を通して課題も明らかになってきているところであり、次年度以降の健康教育の方向性や実施内容の再検討が必要である。今年度の実績評価をもとに学校関係・その他関係部署等で協議、情報共有等を図っていく。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	保健所として目的に合致した事業の効果的な実施と、関係部署・団体との連携した学校関係へのアプローチ、体制づくりに継続して取り組む				
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	保健所の強みを活かした思春期保健教育を実施していく。思春期保健教育は学校、医師会、助産師会、その他民間団体でも実施していることから、思春期保健関係者会議を通して各団体の実施状況を把握し、方向性を共有しながら、柏市全体の思春期教育の更なる充実を図る。アクションプランとしての取り組み(シートの作成)は完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	平成25年度は、受診率向上を目的に周知・通知内容を工夫し、平成23年度受診率(10.2%)より、5%の受診率増を見込む。平成26年度に向けて、本事業の優先順位や必要性を見直し、事業の継続や他事業への転換について判断する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	対象者3,220人に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者2,775人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。集計・分析の結果を次年度に反映させる。					
平成25年度	遅れている	対象者に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。次年度、事業のあり方について検討する。					
平成26年度	完了	アンケート結果の分析を行い、事業の継続または他事業への転換を検討・判断する。					
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		13.0	15.0	13.0		0
	実績値		15.0	10.9	13.3		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了	アンケート結果の分析を行い、事業の継続または他事業への転換を検討・判断する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	対象者への通知			○				
2	健診の実施				○	○	○	
3	事業の方向性, 具体策についての検討			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業対象者への実施通知, 健診の開始は, 計画通りに進行。 ・H26. 9. 1 柏市医師会成人保健検討委員会にて, 本事業の今後のあり方について検討した。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	関係機関との協議の結果, 健康増進法に基づく「骨粗しょう症予防に関する検査」に転換してはどうかとの提案があった。今後は, 実施に向けて, 関係機関と協議しながら準備を進めていく。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	H26に関係機関と協議した結果を受けて, 次年度は, 従来の「女性の基本35」事業を実施しながら, H28に向けての準備を進めていく。				
	計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	平成28年度実施に向けて, スケジュールを設定し準備を進めていくこと。				
	方向性	内容見直し						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金		作成日	H26.4.1		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		
取組年度	H24	～	H26				
効果	その他改善						
最終目標	花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額分については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	進んでいる	協賛金や市民募金また警備計画、新たな観覧席などについて来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。					
平成25年度	計画どおり	花火大会を3年ぶりに開催することができた。新聞やテレビなど数多くのメディアで多く取り上げられ、高いPR効果を得ることができた。					
平成26年度	完了	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
平成27年度							
成果指標	指標名	花火大会来場者数				単位	千人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	270	270	270	270
	実績値	0	0	250	250		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	花火大会中止	花火大会中止	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	商業・観光担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	完了	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	財源確保の検討			○	○	○	○
2	協賛金・募金活動			○	○		
3	会場警備計画の立案および策定			○	○		
4	会場警備の検証及び次期計画策定					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月2日(土) 19:00～20:30に実施され、41万人の観客数であった。 協賛金については、昨年度とほぼ同額、募金については、市民募金を例年以上に行った結果、約400万円のご協力をいただいた。 交通規制区間の見直しや警備員の配置を見直した結果、警備費用は昨年とほぼ同額であった。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	花火大会来場者数	計画値	単位 千人 270	実績値	単位 千人 250	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 興行中止保険料の加入や人件費の高騰、台船の制作費など歳出の増額要因が多く見られた。そのため、募金回数を大幅に増加したり、交通規制を大幅に見直し歳出削減に努めた結果、開催費用を捻出することができた。 一方で、大会の安全な運営に関わる、警備費用や保険費用については、財源を確保した上で実施することが望ましいと思う。 			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、次年度も継続し、財源確保に努め補助金の維持を図る。		
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	寄付金など財源の確保を図り進めること。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12116	チャレンジドオフィスかしわ		作成日	H26.4.1			
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大		担当者	野村 聡
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	障害者に対し、公務職場での就労機会を提供し職業準備性を高めることで、障害者の一般企業への就労を促進する。また、各課の業務の一部を担うことで、職員の負担軽減を図る。 平成27年度末までに11人の就職者を輩出する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画ど おり	障害者5名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、2名が就職した。残る3名中、1名は現在、就職活動中であり、2名は体調不良等により、期間途中で退職した。						
平成26年度	実施	障害者3名を雇用し公務職場における就労機会を提供する。3名の就職者を輩出する。						
平成27年度	完了	障害者3名を雇用し公務職場における就労機会を提供する。3名の就職者を輩出する。						
成果指標	指標名	就職者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			5	3	3	11	
	実績値			3	3		0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				公務職場で臨時職員として就労することで、自信が付き、就職へのステップとなる。	公務職場で臨時職員として就労することで、自信が付き、就職へのステップとなる。			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12116	チャレンジドオフィスかしわ	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター	責任者	宮本 大	担当者	野村 聡	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	障害者3名を雇用し公務職場における就労機会を提供する。3名の就職者を輩出する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	印刷, 仕分け, 封入, リーフレット訂正, 庁用車の洗車等の業務に従事させる。 本人が希望すれば勤務を要しない日に推薦機関と連携の上, 就職活動を支援する。	○	○	○	○		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に3名の障害者を雇用し, 内1名が企業就労に結びついた。追加の採用により, 上半期は4名の雇用となったが, 欠勤することなく業務を遂行している。 ・庁内各課からの依頼業務を請負い, 実務経験を積み重ね, 企業就労へステップアップを図る。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	就職者数	計画値	単位 人 3	実績値	単位 人 3	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は3名の障害者が一般企業へ就職し, 離職することなく就労している。このため, 年度内に3名の追加採用を行った。 ・また, 実務経験を積み重ねることにより, 企業就労へのステップアップを図るという目標を達成できている。 			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は庁内への更なる周知を図るとともに, 業務内容の幅を広げる。 		
計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	障害者の就労による自立支援は, 障害者の地域移行に重要な施策であるため, 今後も事業の利用者の発掘, 一般企業への就労のための働きかけを継続するよう努めること。			
	方向性	取組み強化					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦		
取組年度	H25	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校の全てが東京電力(株)から電力の供給を受けているが、平成24年度途中から施設ごとの契約期間に従い、順次、電気料金が値上げされており、経常経費を押し上げる要因となっている。このため、PPS(特定規模電気事業者)の活用や、光熱水費削減報奨制度などにより、電気料金総額を平成24年度決算見込みを下回る平成25年度当初予算額以内とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画ど おり	PPSの導入により電気料金を削減することができた。また、光熱水費削減報奨制度により節減効果の大きかった小学校7校、中学校3校に報奨金として図書購入費を追加配当した。						
平成26年度	実施	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起する。						
平成27年度	完了	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起する。						
成果指標	指標名	小中学校に係る電気料金の決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			247,668	247,668	247,668	247,668	
	実績値	217,297	252,682	268,682	263,540		0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額			7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354	39,966		62,320
	計	計画額	0	0	7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額	0	0	22,354	39,966	0	62,320
見込まれる その他効果 (金額以外)			節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	見積り合わせ実施・PPS業者決定・契約締結			○	○				
2	光熱水費削減報奨制度通知			○					
3	PPS業者電力需給準備(メーター交換等学校と準備)				○				
4	PPS業者電力需給開始				○				
5	光熱水費削減報奨制度対象期間				○	○			
6	光熱水費削減報奨制度表彰校決定(予算追加配当)					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・5月29日に見積り合わせ実施、7月15日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約15%の削減が見込まれる。また、今年度は、図書館本館を対象施設に加えた。</p> <p>・光熱水費削減報奨制度は、現在、対象期間中であり、下半期において表彰校を決定する。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	小中学校に係る電気料金の決算額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					247,668			263,540	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	東京電力(株)から供給を受けた場合と比較すると、平成26年4月から平成27年3月分までで、39,966,611円削減することができた。しかし、燃料費調整額が計画値設定当時と比較して高騰したこともあり、実績値としては計画値を上回ってしまった。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	市全体での電気料金抑制のため、対象施設の拡大を検討する。また、環境配慮契約法の定めに従い、事業者による環境への取組項目を新たに仕様に加えることを検討していく。					
	計画値	無							
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	ランニングコストの縮減に大きく寄与しており、今後も積極的に継続していきたい。なお、事業者選定に当たっては環境配慮契約法の規定にも配慮していきたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課		責任者	藤江 美紀雄			
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組の一環として位置づけ、学びづくりフロンティアプロジェクトの実施校における成果を生かし、「学びの場」である平日の補充学習(ステップアップ)の実施小学校の増加を図る。</p> <p>平成27年度には、放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、開催校数の目標を22校とする。</p> <p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組として、平成29年度には、希望する全ての小学校で実施することを目標とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画ど おり	放課後子ども教室コーディネーターの26年度からの非常勤特別職化を図ったが、26年度当初の人材確保は困難。新年度増設、ニーズ調査については指導課と連携した。						
平成26年度	実施	放課後子ども教室コーディネーターを5名配置し、27年度に6名配置とするよう取組む。全ての小学校でニーズ調査を実施するとともに、学習アドバイザー等の研修の充実を図る。						
平成27年度	完了	放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、22の小学校での平日の補充学習の実施を目指す。引き続き、29年度に希望する全小学校での開催を目指し、取組を進める。						
成果指標	指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			16	18	22	0	
	実績値			16	19		0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	橋本・左部		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	放課後子ども教室コーディネーターを5名配置し、27年度に6名配置とするよう取組む。全ての小学校でニーズ調査を実施するとともに、学習アドバイザー等の研修の充実を図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	放課後子ども教室コーディネーターの6名配置に向けた取組			○	○	○	○	
2	26年度の2校新設			○				
3	ニーズ調査の実施			○	○	○		
4	事業の目標(開設校数の見込み)設定					○	○	
5	協力者研修実施					○		
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ステップアップ(平日の補充学習)の拡充に向けて、計画どおり進んでいる。 新たに3校でステップアップを開講し、学びづくりフロンティアプロジェクトによる良い事例を紹介した。10月に研修会を実施し、協力者同士の意見交換を行い、資質向上を図った。事業の目標設定については、ニーズ調査を行い、拡充に向けた今後の方向性を検討する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				18		19		
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年度は、3校増となる計19小学校で実施できた。また、全42小学校へのアンケート調査を実施し、次年度以降の行動計画を策定した。学習習慣の定着と学習意欲の向上を図る事業として、教育委員会全体で取り組んでいく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	全42小学校へのアンケート調査の結果を基に、平成27年度は13校増となる32小学校で実施する予定。				
	計画値	有						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市での放課後子ども教室の目的を共通理解し実施してもらいたい。学習習慣の定着・学習意欲の向上が目的だとすると、学校教育部との連携強化がなにより重要。また、学校において学年及び複数学級の拡大が必要。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	安藤		
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	日ごろの音楽教育にプラスして本格的なオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供することで、将来的にも芸術文化に親しみ、関心を持つきっかけとしていく。 次代の柏市の文化醸成を支援する上で、市内の文化活動に関する情報を幅広く集め、情報提供及び各活動の支援を行うことも重要であるが、若い世代に確実に芸術文化に触れる機会を提供できるという点から、より効果的なプログラム実施を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	進んでいる	市内中学校7校で、25人編成での鑑賞会を実施した。また、各校出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討した。						
平成26年度	実施	市内中学校7校で、32人編成での鑑賞会を実施する。また、出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討する。						
平成27年度	完了	市内中学校6校で、32人編成での鑑賞会を実施する(市内中学校数20のため、該当年度は6校での開催)また、出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討する。						
成果指標	指標名	鑑賞者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			3,500	3,500	3,300	0	
	実績値			3,452	4,017		0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	安藤	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	市内中学校7校で、32人編成での鑑賞会を実施する。また、出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	中学校音楽鑑賞教室の実施			○			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より32人編成の構成に戻すことができ、関係者からも評価を得ており、今後も継続して32人編成での実施を行っていく見込みである。また、各参加学校の担当教諭に事業趣旨を伝え、出演者側との調整を行っている結果、各学校校歌や通常練習している合唱曲をオーケストラの演奏により歌うなど、各校のニーズに応じたプログラム内容の演奏が実施されており、今後も継続していく予定である			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	鑑賞者数	計画値	単位 人 3,500	実績値	単位 人 4,017	
	達成状況【成果】	達成	コメント	現在平成27年度の開催準備を行っているところであるが、今後も今年度同様継続して32人編成での実施を行っていくという形で準備を進めているところである。学校により独自性を活かしたプログラムを行うため、出演者側と各学校担当者の調整の準備を進めるとともに、体育館スペースに余裕があれば、近隣小学校の児童や、開催校の保護者や近隣住民などが鑑賞できるよう、芸術鑑賞の機会を有効に活用するように関係者に働きかけている。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	昨年度よりオーケストラの編成を25名から32名に戻したこともあり、鑑賞教室としての質は上がった。中学生と言う多感な時期にプロの生演奏に触れる貴重な機会であり、継続実施していきたい。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	小宮山 勉		担当者	吉田
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・広報の充実、学校教育との連携、展示内容と解説の充実を図ることで、市民の郷土意識を醸成するためのシンボリックな位置付けとなる存在を目指す。</p> <p>・柏市に関する身近な歴史を知りたいという市民ニーズは高いと見込まれることから、柏市の歴史的資料、柏市にゆかりのある芸術家の作品とともに、人々の生活の営みが分かる資料等を充実させていく。また、来館者にアンケートをとるなどして、細かいニーズの把握を行っていく。</p> <p>・来館者等のニーズをもとに、開館日を含めた館の運営についても必要に応じて見直していく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行った。						
平成26年度	実施	本庁舎1階窓口の動画モニターを活用した広報等により、認知度の向上を図るとともに、学校に活用してもらえるよう周知する。室内全体を一つのテーマに統一した企画展を試み、次年度以降の展示計画の検討材料とする。						
平成27年度	完了	25年度末から26年度の学校への働きかけを通じて、具体的に市内施設見学や歴史の授業の一環として、展示室を歴史・郷土教育の中で活用していただく。						
成果指標	指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			1	3	10	0	
	実績値			5	1		0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業仕分けの際に、来館者人数に固執する必要はない旨の指摘もあったが、学校教育に活用してもらうことは、施設の存在意義を高めることにつながると思う。							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	吉田		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	本庁舎1階窓口の動画モニターを活用した広報等により、認知度の向上を図るとともに、学校に活用してもらえるよう周知する。室内全体を一つのテーマに統一した企画展を試み、次年度以降の展示計画の検討材料とする。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける学校への働きかけと調整			○				
2	本庁舎1階窓口の動画モニターでの放映			○	○			
3	小中学校副読本における展示室の位置づけと、今後の望ましいあり方の検討			○	○	○		
4	室内全体を一つのテーマに統一した企画展を試み、次年度以降の展示計画の検討材料とする。					○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	本庁舎1階窓口の動画モニターについて市民課に申請し、計画どおり4月から放映を開始した。学校教育との連携については、学校教育部の各担当課へ学校側への周知機会の設定や、副読本への掲載方法の検討を依頼しているところであり、下半期に具体的調整に入る予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				3			1	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	本庁舎1階窓口の動画モニターによる広報を9月まで実施するとともに、学校教育の場へより周知が図れるよう、副読本の掲載をより工夫した。室内全体を使った企画展「小金牧」については、通常の来館者人数と大きな違いは見られなかったが、夏休みに合わせた「幽霊とものけ」展では、新聞等に大きく取り上げられた効果もあり、年間入館者数は昨年度に比べ大きく上昇した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		小中学校の授業で展示室を利用してもらうには至らなかったが、学びづくりフロンティアプロジェクトなどによる学校への出前授業の機会は増えているので、今後もその都度アピールを図って行きたい。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	タイムリーな企画を連発したことで、落ち込んだ入場者を戻した点は評価できる。学校との連携について、担当者レベルでの会議を進める等、より具体的なアクションを起こしてほしい。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 こども部子育て支援課 保健所地域健康づくり課		責任者	藤江 美紀雄 秋山 享克 山崎 彰美		担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 大竹 志津子
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業の周知強化 ・ボランティアの育成強化 ・他の子育て支援事業との連携強化 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	ブックスタート事業周知強化の取り組み方法の検討。ボランティアの随時募集のPR方法等の検討。						
平成26年度	実施	平成25年度検討した周知強化の実施、随時募集のPR方法等の検討、実施。更なる周知強化方法及び他事業との連携についての検討。						
平成27年度	完了							
成果指標	指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			810,000	820,000	800,000	0	
実績値			768,816	746,281			0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 子ども部子育て支援課 保健所地域健康づくり課	責任者	藤江 美紀雄 秋山 享克 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 大竹 志津子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	平成25年度検討した周知強化の実施, 随時募集のPR方法等の検討, 実施。更なる周知強化方法及び他事業との連携についての検討。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	平成26年度 随時募集の方法及び周知方法等の決定			○					
2	ボランティア募集へのPRの充実, 事業周知強化の検討, 実施			○	○	○	○		
3	他事業との連携について検討					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ブックスタート事業の周知については, 出生時の案内, 1歳6ヶ月健診通知での周知のほか, はぐはぐ柏, こそだてハンドブックで継続実施。今年度は図書館広報誌「てのひら」(8月号)にて周知実施。 下半期として, 10月にファミリー・サポート・センター事業の協力会員と合同で「絵本の読み聞かせを学ぶ」研修会を実施予定。 ボランティアの募集, 周知方法については, 下半期にて検討予定。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					820,000		746,281		
	達成状況【成果】	未達成		コメント	計画値に対し, 実績値は満たない結果となった。事業周知のために, 運営委員会を中心にパンフレットの見直しを行った。他の子育て支援事業の協力者と, 絵本読み聞かせの合同研修を実施した。ブックスタート事業の活動実績は, 年間52回, メッセージ受取者3,351人, ボランティア延べ参加人数561人となった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	子育て施策の一つであり, 本を通して保護者と子のふれあいなど効果が期待できる。改善しながら実施されたい。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	長妻 敏浩		担当者	諏訪部 正敏
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>社会情勢が目まぐるしく変貌する現代社会において、社会教育機関として随時、図書館事業全体の見直しを行いながら、市民誰もが公平・中立的に「知る権利」を保障し、その時代ニーズに合致したバランスの取れた「蔵書収集」に努める。又40万市民全体の「読書支援センター」として、現代の様々な課題に対処できる「考える力」を養うとともに、地域の行政や市民の自立的な判断を支える「地域情報発信拠点」・「知の拠点」施設となる事を目指す。</p> <p>特に「読書離れ」が顕著な中・高校生等ヤングアダルト層から20代への読書支援については、子ども読書活動推進計画に沿いながら、学校図書館との連携、電子書籍への対応、情報リテラシー教育等を踏まえながら、図書館としても注視し、取り組んでいきたい。</p> <p>又、図書館利用者数・貸出冊数等の利用実態も適時、分析・把握しながら、図書館運営について検討・改善を図っていきたい。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	<p>将来的な電子図書館構想への一環として、2月6日に専門講師を招聘した職員向け研修「デジタルアーカイブ入門」を実施。全国の実例も交え、デジタルアーカイブの作成方法等に学習した。今後はまず、郷土資料を中心とした地域電子デジタルアーカイブ導入について検討する。ヤングアダルト層への各種読書推進活動の一環として、11月に昨年度に続き、「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催した。(昨年度14校、本年度17校参加) 貸出冊数についてはほぼ計画値を達成する予定である。</p>						
平成26年度	実施	<p>図書館システムの見直しに併せ、郷土資料の電子データ化の検討及びヤングアダルト層への各種読書活動推進事業を実施する。また図書館利用実態に基づく、運営の見直しを検討する。</p>						
平成27年度	完了	<p>図書館システムの見直しに併せ、郷土資料の電子データ化の実施、またヤングアダルト層への各種読書活動推進事業を実施する。また図書館利用実態に基づく、運営の見直しを図る。</p>						
成果指標	指標名	図書年間貸出冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			2,300,000	2,301,000	2,302,000	0	
	実績値	2,299,514	2,202,801	2,074,670	2,041,079		0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	長妻 敏浩	担当者	諏訪部 正敏			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	図書館システムの見直しに併せ、郷土資料の電子データ化の検討及びヤングアダルト層への各種読書活動推進事業を実施する。また図書館利用実態に基づく、運営の見直しを検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	地域電子デジタルアーカイブ事業導入に向けた検討			○	○				
2	" 事業計画の策定(予算化)					○	○		
3	ヤングアダルト層への各種読書推進活動の検討			○	○				
4	" の実施					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域デジタルアーカイブ事業導入の検討は図書館協議会・図書館内部での検討を行い、H27年度予算要求。 ・ヤングアダルト層への各種読書推進活動については、図書館協議会、市立図書館・学校図書館連絡検討会、市内高等学校図書館意見交換会等を通じて検討、今年度も「子ども司書養成講座」「知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	図書年間貸出冊数		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					2,301,000			2,041,079	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	郷土資料の電子データ化検討については、実施に向けた検討を行うとともに、一部実施に向けた予算を計上を行った。また、ヤングアダルト層への読書活動推進事業としては、「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を実施し、参加校は昨年度の1.5倍増となった。(H24:14校, H25:17校, H26:25校)				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	藤江 美紀雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	郷土資料の電子データ化は、実施に向けて、今後とも予算化できるよう計画的に推進してもらいたい。ヤングアダルト層への各種読書支援については、「ビブリオバトル」等、市内全域で参加できる事業を推進し、継続的に実施してほしい。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	030500	総務部 防災安全課		責任者	平島 雅治		担当者	岩津 圭介
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民、事業者が、安全で安心なまちづくりについて関心及び理解を深め、犯罪が起こりにくい街を構築し、自ら犯罪の被害者にならないようする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	進んでいる	以下の事業を実施①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスター募集、掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成、回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン						
平成26年度	実施	平成25年度事業に加え、児童等に対するの不審者対策、高齢者に対するの振り込め詐欺対策をより一層強化していく。						
平成27年度	完了	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施していく。						
成果指標	指標名	刑法犯認知件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			5,000	5,000		0	
	実績値			5,198	4,101		0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030500	総務部 防災安全課	責任者	平島 雅治	担当者	岩津 圭介	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	平成25年度事業に加え、児童等に対するの不審者対策、高齢者に対するの振り込め詐欺対策をより一層強化していく。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報かしわへの記事掲載			○	○	○	○
2	防犯ポスター募集、掲示			○	○	○	○
3	安全安心まちづくりキャンペーンの実施			○	○	○	○
4	犯罪発生マップの作成、回覧			○	○	○	○
5	防犯情報等のメール配信			○	○	○	○
6	ケーブルTVによる情報提供			○	○	○	○
7	音声広報			○	○	○	○
8	犯罪防止キャンペーン			○	○	○	○
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 防犯ポスター募集・掲示 市内小・中学生に「一般防犯」「振り込め詐欺抑止」をテーマとしたポスターを募集し、小学生119点、中学生375点、合計494点応募があった。 犯罪発生マップ 上半期に市内で発生した情報(住宅対象侵入盗、自動車盗、車上・部品ねらい、ひったくりの4手口)の発生状況をコミュニティエリア、大字別にまとめたマップを作成し、町会等を通じて回覧、ホームページ上でインターネットの公開を行った。 かしわメール配信システムにより、市民を対象に、防犯情報等を随時メール配信している。主に振り込め詐欺及び自転車盗の注意喚起を19回行った。 その他、随時防犯啓発事業を行っている。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	刑法犯認知件数	計画値	単位 5,000 件	実績値	単位 4,101 件	
	達成状況【成果】	達成	コメント	刑法犯認知件数が平成25年の5,250件から平成26年の4,101件へと大幅に減少した。この数値は、31年ぶりの水準である。柏市安全で安心なまちづくり推進条例に基づき、防犯啓発事業とあわせて、犯罪が起こりにくいまちづくり(地域づくり)事業、犯罪を起こさせない人づくり(組織づくり)事業、各防犯関係機関との連携を進める事により、今後より一層の刑法犯認知件数の減少を目指していく。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	高齢者の振り込め詐欺対策について、被害の遭いやすい80歳以上女性の広報啓発手法について検討していく。		
計画値		有	刑法犯認知件数の約2割を占める自転車盗について、高校生等の学生ボランティアとの防犯啓発キャンペーン等検討していく。				
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	刑法犯認知件数が平成25年の5,250件から4,101件へと大幅に減少したということでは、地域の防犯意識の高まりがあったのものと認められ、各種防犯啓発事業の一定の成果があったものと評価できる。一方で振り込め詐欺などの特殊詐欺被害などは増加傾向にあり、高齢者をはじめ、子どもや女性など、犯罪弱者への防犯対策、防犯啓発については、更なる強化、充実が必要である。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務		作成日	H26.4.1		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正		
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	①地域団体の活動支援のために資するバスであることを念頭に利用対象者などを含め、事業内容の見直しを図る。 ②効率的な事業運営が可能な制度に再構築する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画どおり	事業再構築に向けて検討を進めている。					
平成26年度	実施	事業再構築に向けて検討（運用形態・利用条件等の検討，決定）					
平成27年度	完了	実施要領の作成。周知（平成28年度実施）					
成果指標	指標名	事業形態の見直し(進捗率)				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			10	60	100	0
	実績値			10	50		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	宮本 等			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	事業再構築に向けて検討(運用形態・利用条件等の検討, 決定)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業再構築に向けて検討(運用形態・利用条件等の検討, 決定)			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	他の中核市や近隣他市の状況を調査し、今後のバス事業のありかたを検討している。今後は庁内関係部署を交え、更に検討を進めていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業形態の見直し(進捗率)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					60			50	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	他の中核市や近隣他市の状況調査を実施した。調査内容を受け今後のバス事業のありかたについて部内の考え方をまとめた。庁内関係部署を交えた検討は至っていないため平成27年度早々に行う。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	地域活動支援のため、事業に対する市民ニーズは高いが、直営方式等の運営形態や利用条件等の早急な見直しが必要となっており、27年度前半までに庁内関係部署と協議を行い、事業実施の方針づくり(結論)を行うこと。					
	方向性	内容見直し							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	宮本 等		
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	高齢者のいきがい対策の観点から、高齢者の居場所づくり、社会参加の場所として老人福祉センターのあり方及びその他の施策を推進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	高齢者の居場所づくり、社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討を進めている						
平成26年度	実施	いきいきプラン21で、新たな施策の方向性について方針を決定。陶芸窯有料化の周知を行う。						
平成27年度	完了	方針を受け、具体的な中長期計画を策定。						
成果指標	指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定				単位	数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			0	1	0	0	
	実績値			0	1		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	1	0	1
		実績額	0	0	0	1	0	1
見込まれる その他効果 (金額以外)					10月から陶芸窯利用の有料化を実施。高齢者いきいきプランにて高齢者の居場所づくりの重要性と方向性を明示。			

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	宮本 等		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	いきいきプラン21で、新たな施策の方向性について方針を決定。陶芸窯有料化の周知を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	いきいきプラン21で、新たな施策の方向性について方針を決定			○	○	○	○	
2	陶芸窯有料化の周知			○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	いきいきプラン21の中に高齢者の居場所づくりを盛り込み、現在策定中である。陶芸窯については9月までを周知期間とし、10月から利用料の徴収を開始した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定	計画値	単位	数	実績値	単位	数
				1			1	
	達成状況【成果】	達成	コメント	陶芸窯の有料化については周知を行い、予定通り10月から有料化とした。また、高齢者いきいきプランの策定は予定通り実施している。当該プランでは、高齢者の居場所づくりについてその重要性和方向性を明示している。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	上述のとおり、老人福祉センターの利用者負担の見直しを実施したこと、また高齢者の居場所づくりについての方向性を定めたことにより、プランを完了する。				
	計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	高齢者の生きがい対策としての施設の役割については、今後も市民ニーズに即した事業の計画と評価・見直しの実施に努めること。				
	方向性	完了(目的達成)						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室		責任者	藤田一郎太		担当者	藤田一郎太
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	男女共同参画推進のための啓発事業を市民と協働で実施する。平成17年から21年度までの啓発事業への若い世代の参加割合の平均は17.2%と低調であるが、高齢社会に対応した男女共同参画の推進には若い世代の参画が不可欠である。また、平成22年度の事業仕分けにおいて、若い世代や男性に向けた啓発に取り組むべきと指摘を受けた。今後、性別にとられない家事・子育て・介護などの家庭生活や社会活動への理解を深めるために、男性とこれからの社会を担う若い世代に広く啓発することで、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	講演会講師を子育て世代に依頼したり、分科会の内容も若い世代や男性が参加しやすいものを用意するなど、企画や啓発内容の工夫に努めた。						
平成24年度	計画どおり	子育てに関する講演会を保育付きで開催した。分科会に父親が中心となって活動している団体等が参画し、交流の場を持つことができた。						
平成25年度	遅れている	参加者自体は大幅に増加したが、若い世代の参加は前年度と比べ減ってしまった。						
平成26年度	実施	・男女共同参画を視点とした市民意識調査と若い世代や男性に向けた啓発事業の実施						
平成27年度	完了	・市民意識調査結果を踏まえた啓発事業の検討						
成果指標	指標名	啓発事業への若い世代の参加割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	50.0	
	実績値	23.0	33.8	21.9	30.4			
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	藤田一郎太			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	・男女共同参画を視点とした市民意識調査と若い世代や男性に向けた啓発事業の実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	意識調査項目の検討			○					
2	意識調査の実施				○				
3	意識調査報告書の作成・公表					○			
4	内部でのシンポジウムの企画等の検討			○					
5	シンポジウム実行委員会立ち上げ			○					
6	実行委員会で企画内容の検討				○				
7	シンポジウムの広報・周知					○	○		
8	シンポジウムの開催, 来年度以降に向けた改善の検討						○		
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	意識調査については, 経年比較や国・県との比較のできる調査項目を決定し, 調査を終えることができた。 シンポジウムについては, 実行委員会とともに内容を検討し, 今後周知等を行っていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	啓発事業への若い世代の参加割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					45.0		30.4		
	達成状況【成果】	未達成		コメント	平成25年度に比べ, 若い世代の参加は大幅に増えた(21.9→30.4)ものの, 計画値には及ばなかった。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	若い世代の啓発事業への参加が増えるように, 講師や啓発事業の内容を工夫して行く。				
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	若い世代の参加率が低くなっているが, その原因の分析と対応方策について, 有識者の意見や先進事例などをもとに検討し, 取り組みを強化していく必要がある。				
	方向性	取組み強化							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	藤田一郎太		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	審議会等の委員は男性が多い状況であるが、男女共同参画の視点から、政策・方針決定過程に男性と女性の双方が参画できるように審議会等で女性委員の割合が35%となることを目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	関係各課との連携により、平成23年10月1日現在で、計画値31%を達成した。						
平成24年度	計画どおり	関係各課との連携により、平成24年10月1日現在で、概ね計画どおりとなっている。						
平成25年度	計画どおり	関係各課との連携により、平成25年10月1日現在で、計画値を達成した。						
平成26年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
平成27年度	完了	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
成果指標	指標名	審議会等における女性委員の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	35.0	
	実績値	31.0	31.7	35.4	35.0			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	藤田一郎太			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	審議会等の登用状況の把握			○					
2	選任時期に向けた登用への理解促進					○	○		
3	子育て世代の登用促進のため、会議時における保育提供の周知			○			○		
4	会議における保育の提供			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>審議会については、女性委員の年齢や職業について全庁的な調査を行った。</p> <p>また、審議会の委員の募集の際には保育がつくことがわかりやすいように記載を心がけている。</p> <p>審議会時の保育については、新たに中心市街地整備課で行ったほか、今後、企画調整課、下水道経営課で行う予定。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	審議会等における女性委員の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					34.0		35.0		
	達成状況【成果】	達成		コメント	<p>審議会の女性委員の割合は平均値では35%を達成したものの、個別に見ると未達成の審議会等も少なくなく、課題が残る結果となった。</p>				
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	<p>今後、各審議会委員の改選時期を念頭に入れ、より具体的に女性委員の登用について進めていく。</p>				
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>目標値を達成しており、今後も継続していく必要がある。また、分野によっては未達成の審議会等もあり、その点で更なる取り組みが必要である。</p>				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13003	市民大学事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	石橋 良夫	担当者	鈴木 佑介		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	・前年度までの実績をもとに事業の見直しを行いながら、市民大学の定着と促進を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市民大学の運営管理(推進委員会の開催, 進捗管理, 次年度クラスの決定等)			○	○		○	
2	平成26年度開講クラスの運営			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> すべてのクラスで、計画どおりカリキュラムを実施している。来年3月の成果報告に向けてコーディネーター及び担当課と連携協力している。 運営管理も概ね計画どおり推進委員会を通じて各委員と意見交換を図り、次年度クラスの決定等を行っている。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				90			150	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も2クラス実施した。1クラスは1年間で11名の卒業生を輩出している。もう1クラスは2年間で現在20名が在学中である。大学における学びを卒業後、地域で実践していくことを期待する 				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業は円滑に実施された。5年目を迎え市民大学のあり方を再検討する時期である。				
	方向性	内容見直し						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13004	地域づくり推進事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	石橋 良夫	担当者	牧野共子		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりや人づくりを進めていく。 ・地域活動, 市民活動等に新たに参加する人材を発掘する。 						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	各コミュニティエリアにおける地域課題解決型事業実施の支援			○	○	○	○	
2	地域活動支援補助金事業の充実			○	○	○	○	
3	地域づくり推進に係る意識啓発					○	○	
4	実施事業の分析, 先進事例情報収集・発信			○	○	○	○	
5	地域組織と行政の関係性の見直し			○	○	○		
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・風早南部ふる協主催の園芸講座の修了生20名を, 花壇整備グループに組織。当課では協議会との連携等を継続支援。 ・豊四季台ぐるるセミナー(東京大学 高齢社会総合研究機構 主催)において一講座を担当, また, 昨年度の修了生による自主企画グループの活動支援とあわせ, いずれも受講者の自主的な活動への展開を促している。 ・地域組織と行政の関係性の見直しは懇談会組織の会議や一般参加のワークショップ等を重ね, 10月に提言をいただく予定。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				50		47		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成25年度末から事業推進・活動支援を進めてきた「風早南部ペレニアルガーデン講座」「豊四季台ぐるるセミナー」の受講者等が, 自主グループとして活動を始めることが出来た。				
	進捗状況【活動】	遅れている		他にも地域活動支援補助金関係事業や, 新たに地域活動に参加することを奨励するイベントは実行委員の公募を行ったが, いずれも成果をあげるには至っていない。「講座」という具体的な枠組みが人材発掘には有効と思われる。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域づくり事業は, 難しい面はあるが事業を実施しながら, 何がよいか模索し推進してもらいたい。				
	方向性	内容見直し						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田明廣	担当者	環境政策		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	温暖化防止対策を推進するため、市民が活動している「かしわ環境ステーション運営協議会」や「ストップ温暖化サポーター」が主体で行っている温暖化対策事業の拠点となる『地球温暖化防止活動センター』を設置するとともに、柏市の温暖化対策を集約したWEBサイトを構築し、市民の参画・参加を得ながら普及啓発を図る。 センター立上時には、柏市環境保全協議会などの事業者会員加入により、市の委託料が削減できる 80会員×2千円＝160千円							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「かしわ環境ステーション」や「SOS事業」で実施されている温暖化防止対策事業に加え、センター設置時に必要となる温暖化防止の専用WEBサイトを立ち上げた。						
平成24年度	計画どおり	温暖化防止活動団体の活動事業充実						
平成25年度	計画どおり	センターの開設と温暖化防止活動の推進						
平成26年度	実施	温暖化防止活動の推進						
平成27年度	完了	温暖化防止活動の推進						
成果指標	指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数				単位	事業数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	20	25	30	30	
	実績値	12	10	8	7			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0		160	140		300
	計	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0	0	160	140	0	300
見込まれる その他効果 (金額以外)	柏市の温暖化活動及び各団体の活動状況の提供並びに市民が温暖化防止活動から情報提供を得る 温暖化防止活動団体の充実を図る。 カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田明廣	担当者	環境政策			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	温暖化防止活動の推進							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	かしわ環境ステーション各種環境学習講座の実施			○	○	○	○		
2	ストップ温暖化サポーター出前講座				○	○	○		
3	ストップ温暖化サポーター緑のカーテン普及啓発事業			○	○				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	かしわ環境ステーションによる環境学習講座については、順次実施。 ストップ温暖化サポーターによる出前講座については、増尾地区ふるさと協議会において実施(7/12)。 緑のカーテンに関しては、5月に育て方講習会(5/8, 9, 10), 7月に育て方相談会(7/24)を実施。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数		計画値	単位	事業数	実績値	単位	事業数
					25			7	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	かしわ環境ステーション事業では、事業内容はほぼ予定通り実施したが、今後は会員の獲得に向けた取組みも進めていく必要があると思われる。ストップ温暖化サポーター事業については、出前講座の開催が1回に留まり、今後の活動方法に課題を残した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		緑のカーテンに関しては、5月に育て方講習会を行い、さらに初めての試みとして、講習会のフォローアップとして7月に育て方相談会を実施した。8月の夏休みには親子を対象としたエコ・クッキング教室を開催した。12月の地球温暖化対策月間には、ららぽーと柏の葉でかしわ環境フェスタ2014を開催した。					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	温暖対策の重要性が高まる一方で、基礎自治体でのその手法は、行政、事業者、市民のそれぞれの役割分担や協働のもとでないと遂行できない。その意味では、当該団体は柏市内で唯一の温暖化対策を目的とする市民団体であるので、今後も行政と連携を強化すべきと考える。特に、学校における環境教育などでの連携を模索すべき。					
	方向性	取組み強化							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田明廣		担当者	環境政策
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	『柏市生きもの多様性プラン』に基づく、生物多様性の保全、再生を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成24年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成25年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成26年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
平成27年度	完了	生きもの多様性プランに沿った施策の実施						
成果指標	指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況				単位	種類数・状況	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	
	実績値	動物153種 植物197種	動物153種 植物197種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	生きもの多様性を保全できる環境を将来にわたって有することであり自然からの恵沢を将来に継承できる。							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田明廣	担当者	環境政策	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	増尾の森管理, 観察会・自然調査の実施		○	○	○	○	
2	フットパスのルートの検討		○	○	○	○	
3	生きもの多様性重要地区の継続調査とカルテ作成		○	○	○	○	
4	柏の自然と生きものフェスタ, 講座の開催		○	○	○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	増尾の森については, 観察会・自然調査ともに実施。フットパスのルートは, 関係課や関係団体とともに検討中。生きもの多様性重要地区の継続調査とカルテ作成は, 順調に進んでいる。生きものフェスタ, 講座についても順次開催し, 今後も計画通り実施する予定。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況		計画値	単位 動物153種 植物196種	実績値	単位 動物153種 植物196種
	達成状況【成果】	達成	コメント	増尾の森に関しては, ホタル観察会・自然調査とも実施した。フットパスルートについては, 関係課や関係団体とともに検討中。来年度にはコースの確定及びマップの作成を予定。生きもの多様性重要地区のカルテ作成は36箇所中の30箇所を実施。生きものフェスタ, 講座についても計画通り実施した。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市街化調整区域の谷津田など自然や生物の宝庫は, 決して手放しで保全は出来ない。今後, 地権者や農家の高齢化で荒廃地化する懸念があり, そうならないためには保全活動に参加する市民を増やしていく必要がある。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	400100	消防局総務課		責任者	村井 浩		担当者	消防団担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき、市民の安心・安全を守るための組織の確立。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	団員による新たなる担い手募集活動により、条例定数は確保が出来た。広報かしわ、消防局HPにより消防団への理解の促進が進み、救命サポート隊の活動による応急手当指導の普及促進が図られた。						
平成24年度	計画どおり	東日本大震災を教訓に消防団の必要性が再度見直されTVやラジオ消防局HPやポスターパンフレット等の活用また救命サポート隊の応急手当指導が増えたことにより住民へのPR活動ができた。						
平成25年度	計画どおり	女性消防団員14名の採用を決定した。訓練、行事等の消防団活動について消防局HP、ツイッター等を活用しPRを図り、救命サポート隊の積極的な応急手当指導の展開に努めた結果、応急手当の普及促進が図られた。						
平成26年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上						
平成27年度	完了	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上						
成果指標	指標名	消防団員の定数確保				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	617	617	631	631	631	631	
	実績値	617	617	631	627		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	消防団員数の確保による、災害に強いまちづくり・ひとづくりの向上		同左	女性消防団員の採用による災害等地域住民への対応の向上	女性消防団員を活用した活動による市民の安心安全の向上			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業	作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31		
担当部署	400100	消防局総務課	責任者	村井 浩		担当者	消防団担当		
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	条例定数の確保, 各種消防団活動の広報(PR)の充実, 救命サポート隊による救命率の向上							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	消防団と自主防災組織との協働化の推進				○	○	○	○	
2	消防団と事業所の協力体制の推進(消防団協力事業所表示証交付)				○	○			
3	消防団協力事業所表示証に関するPR(推薦及び募集)				○	○	○	○	
4	消防団活動の広報(PR)の充実(柏市消防団年間事業の情報提供)				○	○	○	○	
5	救命サポート隊による応急手当(普通救命講習含)の普及率向上				○	○	○	○	
6	女性消防団員による防火防災啓発活動等広報活動の充実				○	○	○	○	
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	消防団の年間行事について, 開催等について, 消防局HP, 市広報紙等に掲載し消防団のPRを積極的に広報を行った。 救命サポート隊に女性消防団が加わり, 普通救命講習, 町自治会等において女性の特性を生かしたソフトな市民対応により, 受講者からの好評を得ている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消防団員の定数確保		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					631				627
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	消防団と自主防災組織等との協働化を推進していく。 消防団協力事業所表示証制度を推進し, 今後も積極的にPRを行っていく。 ホームページ等で消防団の事業を紹介するなど, 消防団活動の理解を促す情報発信を積極的に行い, より効果的なPRを展開していく。 救命サポート隊として女性消防団員を活用し, 応急手当の普及啓発活動を推進した。今後は, より一層の普通救命の向上を図っていく。 消防に関連するイベント等において, 女性消防団員を活用した, 効果的な防火, 救命等の啓発活動が行えた。今後も, 女性消防団員独自の特色ある事業を展開していく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	佐山 泰一		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	・女性消防団による応急手当, AEDの普及啓発活動など, 特色ある事業展開を評価する。 ・地域防災の中核を担う消防団の活動環境を改善するとともに, 消防車両・無線機器等の消防団に必要な設備や活動拠点となる施設を整備し, 消防団の更なる充実・強化を図りたい。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原謙一	担当者	吉岡 裕子	
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>公民館には、個人の要望や社会の要請に応える（教育基本法第13条）ことができるよう、多種・多様な事業を展開することが求められているが、厳しい財政状況のなかで、新しい時代を切り拓く生涯学習を推進していくためには、少ない費用で質の高い事業を行う、いわゆるコストパフォーマンスを高めていくことが必要である。また、学習機会の提供事業（講座）には、市民が主体的に地域の課題の解決に取り組み、市民相互の仲間づくりや支えあう機運を醸成していくことが求められている。</p> <p>「市民との協働」は市政運営の主要な柱であるが、公民館事業はまさに協働事業としやすい分野であり、より効果的に実施できる分野である。このため、関係機関や団体との連携や参画機会を拡大し、市民が意欲的に取り組める学習環境の充実を図るとともに生涯学習事業をまちづくりにつなげていくことを目指す。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図った。					
平成25年度	計画どおり	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図った。					
平成26年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
平成27年度	完了	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
成果指標	指標名	連携事業実施回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		3	3	3	3	3
	実績値		4	5	6		0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。						

市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。

市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。

市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。

市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。

市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。

市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。

スピード・コスト・成果を重視する「行政改革」の目的意識を持って業務に取り組む職員の育成

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原謙一	担当者	吉岡 裕子			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	連携・協働事業(講座や教室)の企画内容を検討			○		○			
2	連携・協働が可能な団体・組織との折衝と合意形成(企画内容や目的)			○		○			
3	実施に至るまでの役割分担を確認			○		○			
4	講師の依頼			○		○			
5	連携・協働事業の周知			○		○			
6	連携・協働事業の開催(事業のアンケート調査)				○		○		
7	アンケートの分析				○		○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	地域課題の精査・把握を行い、NPOや関係団体などと連携・協働して講座・講演会を実施。 上半期は、総合型地域スポーツクラブや柏市私立幼稚園協会と連携して老いと健康の講演会や家庭教育講演会を実施した。また、パソコンボランティアやガールスカウトの協力を得て親子で参加するクッキングやパソコン教室を実施した。下半期は、10月にわくわく人形劇祭りや1・2月に子育て支援講座を予定している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	連携事業実施回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					3		6		
	達成状況【成果】	達成		コメント	家庭教育事業では柏市私立幼稚園協会と連携した「家庭教育講演会」の実施、柏市に拠点を置く子育て支援団体の柏市子どもの文化連絡会や子どもスペース柏と連携した「親子ふれあい広場」、「わくわく人形劇まつり」や「子育て支援講座」を実施、NPOなど各種団体との連携を進め実績を収めた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる			地域づくり事業として、地域で活動する団体と連携した「老いと健康の講演会」を実施、市民団体やサークルから現代的課題をテーマに「市民自主企画講座」を公募し実施、地域で活動する団体への支援や連携を深めた。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	藤江 美紀雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	公民館事業の実施にあたっては、市民との協働をテーマとして取り組んでおり成果を挙げている。また、公民館で活動しているパソコンボランティアが近隣センターの地域活動に貢献している例なども見られ、今後更に、地域の多様な団体と連携し事業を進めていきたい。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13010	柏市猫の不妊去勢手術助成事業		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	06170	保健所 動物愛護ふれあいセンター		責任者	石川 桂一		担当者	原田 友紀
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市内で野良猫に関する苦情(近隣への糞尿等被害, 無責任な餌やりによる住民トラブル, 繁殖による猫の増加等)は後を絶たず, 保健所が受ける苦情の中で上位を占めている。また, 年間数百匹の野良猫の子猫が保健所に持ち込まれ, その多くが殺処分されている。それにも関わらず, 猫の場合は犬と異なり規制する法令等がないため, 餌やりの禁止や繁殖制限の手術等を強制することは出来ない。そこで, 野良猫を適正に管理する活動を行う団体(市が定める要件を満たす団体)に対し, 不妊去勢手術助成金を交付することにより, 望まれない命の誕生の阻止を図り, 猫に起因する問題を減らすことを最終目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度		飼い猫及び地域猫(登録団体が管理する野良猫)に対する手術代の一部助成						
平成25年度	進んでいる	地域猫(登録団体が管理する野良猫)に対する手術代の一部助成						
平成26年度	実施	前年度同様, 手術代の一部助成						
平成27年度	完了	内容については未定						
成果指標	指標名	交付決定件数(匹数)				単位	件(匹数)	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		120	150	180		0	
	実績値		197	201	174		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		野良猫に関する苦情数の減少	繁殖制限による子猫引取り数の減少, 野良猫に関する苦情件数の減少	繁殖制限による子猫引取り数の減少, 野良猫に関する苦情件数の減少				

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13010	柏市猫の不妊去勢手術助成事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	06170	保健所 動物愛護ふれあいセンター	責任者	石川 桂一	担当者	原田 友紀	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	前年度同様、手術代の一部助成					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	新たな活動団体、野良猫が問題となっている地域の発掘			○	○	○	○
2	既に登録されている団体への支援継続			○	○	○	○
3	「地域猫活動」の周知と啓発活動			○	○	○	○
4	今後どのような方法で事業を行うか、有効な手段の検討			○	○	○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当初の予想よりも順調なペースで事業が進んでいる。その理由として、事業自体が市民に広く周知されるようになったことが考えられる。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	交付決定件数(匹数)		計画値	単位 件(匹数) 180	実績値	単位 件(匹数) 174
	達成状況【成果】	未達成	コメント	今年度は、地域猫登録団体数がさらに6団体増えて計59団体となり、市内の幅広い地域から、様々な団体より申請がくるようになった。また、保健所における子猫の引取り匹数も、今年度は明らかな減少がみられる。このことは、本事業が本格的に始まって2年目となり、その効果が数字となって現れてきたものと考えられ、事業を継続する意義となる。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今年度、実績値が計画値を下回ったのは手術単価の高い動物病院で不妊去勢手術を実施した団体からの申請が多かったためと考えられる。次年度については、これを考慮し、申請額の平均値をあげて計画値を設定する必要がある。		
計画値		有					
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本事業はさらに継続することで今後の効果が期待できる性質のものであるため計画値の変更はあるものの、引き続き同様に事業を進めていく。			
	方向性	継続実施					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13011	防犯灯のLED化推進事業		作成日	H26.4.1			
担当部署	160400	地域づくり推進部地域支援課		責任者	松山 正史			
取組年度	H26	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	町会等が設置・管理を行っている防犯灯を省電力、長寿命のLED灯に交換することにより、今後の防犯灯の維持管理補助金（電気料金相当）の削減、温室効果ガスの排出削減及び町会の経済的・人的の負担軽減を進める。平成30年度までに9割の防犯灯をLED灯とすることを目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進する						
平成27年度	完了	LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進する						
成果指標	指標名	LED防犯灯の普及率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				30	45	45	
	実績値	3	8	17	37		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額				5,141	8,226	13,367
		実績額				5,372		5,372
	計	計画額	0	0	0	5,141	8,226	13,367
		実績額				5,372		5,372
見込まれる その他効果 (金額以外)					温室効果ガス 146tの削減 設置補助費 当初予算約 75,000千円	温室効果ガス 183tの削減		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13011	防犯灯のLED化推進事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部地域支援課	責任者	松山 正史	担当者	地域支援担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進する						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新制度(LED灯具支給方式)の創設			○				
2	LED灯具の一括購入			○				
3	町会等への周知			○	○			
4	補助事業の実施			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	新補助制度を希望した44団体に、合計2,359灯を交付決定した。1灯器具単価税込み価格が5,184円、1灯設置工事費平均額13,714円であることから、1灯当りの総額は18,898円であり、従来制度の補助上限額(30,000円)の3分の2の価格でLED化を行うことが出来る。今年度において、防犯灯のLEDへの改修の申請は打ち切っているため、来年も同様の制度を設け、LED防犯灯普及に努めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	LED防犯灯の普及率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				30		37		
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年度より、新たにLED防犯灯器具の現物支給補助を開始。その結果、1灯あたりのLED防犯灯設置単価を抑えることが出来たため、当初考えていた数値よりも多くLED防犯灯へ改修することが可能となった。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成27年度において、LED化されていない防犯灯のリースによる全灯LED化を実施予定。				
	計画値	有						
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	LED機器の一括購入によるコストの削減などに努め、予定以上の成果を挙げている。次年度は取り組みを強化し、普及のスピードを更に加速するため、リース方式による整備を予定している。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など(職制等)を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	見直しの方向性と課題の整理など					
平成24年度	計画どおり	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など					
平成25年度	遅れている	見直し事項の具体化(責任と権限の明確化, 下位職への権限委譲など)					
平成26年度	実施	見直し事項の具体化(職制等の見直し, 下位職への権限委譲など)					
平成27年度	完了	見直し事項の具体化(例規等の整備を含む)					
成果指標	指標名	職層名, 職務名の見直し				単位	職層の数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	9	9	6	6
	実績値	9	9	9	9		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	見直し事項の具体化(職制等の見直し, 下位職への権限委譲など)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○				
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○		
3	見直し事項の決定, 見直しに係る庁内調整等				○	○			
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)						○		
5	次年度以降における取組み項目の整理						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 職制の整理・見直し等について, 給料表の級の見直しが棚上げになっていることから, 具体的な実施に至っていない。 給料表の級の見直しに関わらない部分である, 決裁区分等の見直しを進める。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
					9		9		
	達成状況【成果】	その他	コメント	地方公務員の給与制度の総合的見直しがあり, 世代間の給与配分の見直しや職務や勤務実績に応じた見直しを実施された。このことにより, 当初の目的の一部が達成されたとともに, 合わせて職層の見直しを実施することが組合交渉の面でも難しくなった。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次期総合計画の策定と調整を図りながら進めること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H26.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に) 制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討					
平成24年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	完了	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	
	実績値	3	2	2	2		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し			重要度	B				
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志		担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	検討会等の設置・運営等の支援			○	○	○	○		
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等			○	○	○	○		
3	例規ほか, 庁内ルールの整備(必要な場合)			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」については, 関係部署による協力体制と兼務辞令を活用することで対応した。</p> <p>・社会保障・税番号制度の導入にあたり, 関係部署の役割分担を明確にし, 各課が連携して準備中。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					3		2		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p><検討会の設置・運営></p> <p>1 第5次総合計画コア会議 2 公共施設老朽化対策</p> <p>その他, 組織横断的課題に対しては, 各テーマに従い, 最も効果的な方法で弾力的に対応している。</p> <p>・第5次総合計画庁内ワーキンググループへ兼務辞令で対応</p> <p>・「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例交付金」での関係部署による協力体制と兼務辞令を活用することで対応</p> <p>・社会保障・税番号制度の導入準備にあたり, 関係部署の役割分担を明確にし, 各課が主体的かつ連携して対応</p>					
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	期間限定の業務に対し効果を挙げていることから, 引き続き柔軟な体制の設置にも努力すること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。 【具体的目標数値】 こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	年度内の専門職増員は叶わなかったが、集団療育支援の実施方法等の工夫により、利用件数の増加は果たすことができた。						
平成24年度	計画どおり	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・理学療法士)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げることができた。						
平成25年度	遅れている	療育サービスの提供者である専門職のうち、臨時職員(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、各1名)を採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。						
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。						
平成27年度	完了	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。						
成果指標	指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600	
	実績値	7,500	8,370	9,300	11,499			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	既存療育事業の実施方法等を工夫して、療育支援の質の充実、量の拡大を図る			○	○	○	○
2	障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の拡大			○	○	○	○
3	専門職増員に向けた人員要望協議の実施			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	前年度上半期4,298件に対し、今年度は5,182件、前年度比約120%であるが、計画値に対しては不足している。 原因として、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用ができていないこと、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士が行う業務の内、外来療育支援以外の業務(相談支援専門員業務等)の比率が高まっていること等が考えられる。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数		計画値	単位 件 13,000	実績値	単位 件 11,499
	達成状況【成果】	未達成	コメント	前年度末9,300件に対し、今年度は11,499件、前年度比約124%であるが、計画値に対しては不足している。 原因として、作業療法士(臨時職員)1名の採用はできたが、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用ができていないこと、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士が行う業務の内、外来療育支援以外の業務(相談支援専門員業務等)の比率が高まっていること等が考えられる。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	センター利用者の7割以上が幼稚園、保育園に在籍しており、園からの支援要請も増加していることから、「保育所等訪問支援事業」を拡充させていく。 目標達成に向けては体制整備が不可欠であることから、今後も引き続き専門職の増員等に取組んでいく。			
	方向性	取組み強化					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	060200	保健福祉部福祉政策課		責任者	下 隆明	担当者	在宅医療支援担当
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	在宅医療に取り組む医師の数を増やし、在宅医療が必要な市民が適切に在宅医療を受けることができるよう体制整備する。 あわせて、医療・看護・介護の多職種連携を推進し、市民が在宅生活を送るうえで必要なサービスが効果的に提供できる体制を整備する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画ど おり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修を2回実施し19名の参加を得た。					
平成26年度	実施	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。					
平成27年度	完了	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。					
成果指標	指標名	在宅医療研修を受講した医師の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	-	-	27	32	37	37
	実績値	15	22	41	50		0
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	060200	保健福祉部福祉政策課	責任者	下 隆明	担当者	在宅医療支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	在宅医療・介護多職種連携協議会			○		○	○		
2	多職種連携・情報共有システム部会			○	○		○		
3	研修部会			○	○	○			
4	啓発・広報部会			○	○		○		
5	在宅医療研修の開催					○			
6	顔の見える関係会議の開催			○	○	○	○		
7	柏市医師会の在宅プライマリケア委員会への協力			○	○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	全ての取り組みについて、当初の計画どおり実施しており、下半期においても、計画に沿って実施する予定。 在宅医療研修については、9月に実施し、57名の方が修了した。顔の見える関係会議についても9月末までに2回実施し、延べ327人の参加を得た。				
進捗・実績									
		成果指標名	在宅医療研修を受講した医師の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					32			50	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	在宅医療を推進するに当り、今年度より会議体を再構築し、医療、介護関係団体の代表者で構成する「在宅医療・介護多職種連携協議会」を筆頭に議論を進めながら、医療・介護の連携を推進してきた。 また、協議会の下に部会を設置して、それぞれのテーマに応じた取り組みを行った。「多職種連携・情報共有システム部会」では、ICTを活用した多職種連携を円滑に進めるための運用マニュアルを作成した。「研修部会」では、顔の見える関係会議をエリア別に広げ、今年度は、延906人の参加があった。また、在宅医療研修を受講した医師の数は、医師会の協力により、当初の計画値を大幅に上回ることができた。「啓発・広報部会」では、在宅医療情報紙「わがや」の内容について協議し、4・5号を発行した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	アクションプランにおける推進項目としての位置づけが平成25年度であったため、平成25年度以降の計画値と実績値を記載していたが、本事業の取り組みは平成23年度から開始していたことから、平成23年度に遡及した実績を元に計画値と実績値を修正した。			
		計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	多職種連携等によりシステムが構築されつつあるが、具体的な副主治医制度などの拡充が見えていない。					
	方向性	取組み強化							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>年々高度化・専門化が求められる公共サービスに対応するため、職員が専門性を高めるための人事制度や研修制度を整備するもの。</p> <p>職員が専門的知識やスキルを獲得することで、P・D・C・A全ての段階において職員が主体的に取り組み、市民ニーズをよりきめ細かく反映しながら各事業を展開することを目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成24年度	遅れている	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成25年度	計画どおり	複線型人事制度の継続(制度の一部改正)					
平成26年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成27年度	完了	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
成果指標	指標名	専任職の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23	28	30	30	30	30
	実績値	22	22	25	24		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	複線型人事の継続, 自己啓発を促進する施策の拡充, 各部局における専門研修の強化						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	複線型人事の拡充			○		○		
2	専門研修の強化			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・複線型人事制度の実施(専任職の設置・任用)については, 10月から12月にかけて設置する専任職及び当該専任職に任用する職員の募集等を実施する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	専任職の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				30			24	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・複線型人事制度の実施(専任職の設置・任用)については, 今年度, 新規の任用志望者がいない状況となった。 専任職への(人事・所属からの)期待役割と, 専任職を志望する職員との考えにミスマッチを生じている等の複線型人事制度の問題点を踏まえ, 引き続き必要な見直しを行っていく必要がある。 ・職員の専門性向上については, 複線型人事制度のみではなく, 人事配置上の配慮を含めた人事制度全体で取り組んでいく必要がある。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ジョブローテーションの適切な運用と担当部門との連携を図りながら進めること。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	田所 優二	担当者	人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像」を体現する職員の育成 <人材育成基本方針の概要> 求められる職員像として、①チャレンジ精神にあふれ、改善・改革を推進する職員②市民と対話できる職員③課題形成、政策の提案・実施ができる職員④全体の奉仕者としての意識を持った職員の4項目を掲げ、これに必要な能力を養うための方策として、研修・組織風土づくり・人事管理の3つを柱に、人材育成を推進するもの。 【用語の説明】 ○Eラーニング・・・パソコン、携帯電話、DVD-ROMなど情報技術を用いて行う学習 ○カフェテリアプラン・・・職員が、自らのキャリアプランや興味に合わせ、受講する研修を自分で選択できる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	先進都市派遣研修、Eラーニングの拡充					
平成24年度	計画どおり	先進都市派遣研修、Eラーニングの拡充					
平成25年度	計画どおり	Eラーニング・先進都市派遣研修の実施、能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
平成26年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
平成27年度	完了	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
成果指標	指標名	カフェテリアプラン(研修)受講者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	180	180	180	180	180	900
	実績値	0	146	226	305		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。</p>						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	15 人材育成の強化			重要度	B		
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	田所 優二		担当者	人材育成担当
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	Eラーニングの実施		○	○	○	○	
2	先進都市派遣研修の実施			○	○		
3	カフェテリアプランの導入(階層別研修・特別研修)			○	○		
4	夜間自己啓発講座の充実			○	○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> Eラーニングは、市町村アカデミー及び自治大学校が提供する講座(計6講座)を実施。 先進都市派遣研修は、所属単位の11組で実施予定。 カフェテリアプランの導入は、今年度から一般職員研修(1部)【主事対象】及び一般職員研修(2部)【主査・副主幹対象】において受講科目の選択制の実施を開始。 夜間自己啓発講座は、11月に子ども・子育て新制度に関する講座を開講。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	カフェテリアプラン(研修)受講者数	計画値	単位 180 人	実績値	単位 305 人	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> Eラーニングは、市町村アカデミー(3講座)及び自治大学校(3講座)が実施する講座に計13人が受講した。 先進都市派遣研修は、11組32人を派遣した。 階層別研修の一部についてカフェテリアプラン(講座選択制)を導入した。一般職員研修(1部)は4つの研修項目から、一般職員研修(2部)は3つの研修項目からの受講項目の選択を可能とした。 内部職員の活用は、夜間自己啓発講座において内部職員(子育て支援課・防災安全課)を講師に起用する等、テーマに応じて実施した。 			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	複雑化、困難化する行政課題に対応していくには、職員の資質向上と人材育成は大変重要となってくる。また、定年退職者の増大により、職員の若返りが加速化してく中においては、組織の弱体化も懸念される。については、これまで以上に人材育成が重要となってくことから、更なる強化、充実を図っていく必要がある。			
	方向性	取組み強化					

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	田所優二	担当者	人事担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者となるべきすべての職員に対して、評価者訓練または、課題設定・面談訓練を実施する。 ・人事評価管理システムを導入し、評価結果を他の人事管理制度に活用する。 ・公平・公正かつ客観的評価が可能となるよう、評価基準を中心に評価の仕組み全般を見直す。 						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	評価者訓練, システム導入(本稼動)					
平成24年度	計画どおり	評価者訓練					
平成25年度	計画どおり	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入(本稼動)					
平成26年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, 評価結果の統計・分析, システムの改善, 制度の見直し					
平成27年度	完了	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, 評価結果の統計・分析, システムの改善, 制度の見直し					
成果指標	指標名	研修受講者				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	200	300	300	300	300	1,400
	実績値	189	58	81	80		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上 設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上 設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上 (従来の効果に加え)システム化→評価結果の統計・分析→OJT, 研修への活用 (従来の効果に加え)システム化→評価結果の統計・分析→OJT, 研修への活用						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	田所優二	担当者	人事担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, 評価結果の統計・分析, システムの改善, 制度の見直し						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	評価者訓練(平成26年度は新任の所属長についても実施), 課題設定・面談研修			○			○	
2	評価結果の統計・分析			○	○			
3	制度の内容, 運用方法の見直し					○	○	
4	システムの改善					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	5月中旬に, 新任の所属長25名および新任の担当リーダー56名を対象に, 評価者訓練をそれぞれ実施した。 また, 評価データの分析, 検討を行った結果, 翌年度以降, 所属長宛に個別に評価の傾向についてフィードバックを行うことと, 同時期に行う評価者研修時のデータとして活かすことを念頭に, システム整備を行うことを確認した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修受講者	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				300			80	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	改正地公法の施行を見据え, 人事評価制度についても, これまで以上に適正な運用を行う必要がある。 評価者訓練については, 評価の公平性・客観性を確保するため, 繰り返し実施することが求められる。 また, 成績不良者への対応を徹底すること, 苦情処理システムの確立を行うことが翌年度の課題となる。 これらが円滑に運用されるよう, 必要なシステム改修を行うことが必要である。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人事評価制度については, 課題設定や評価のバラツキなど, 運用面でまだまだ課題も多い。職員の意識改革をはじめ, 評価の客観性, 公平性を確保するためには, 繰り返しの研修や評価訓練と, 不適格評価者への指導を粘り強く行ってもらいたい。				
	方向性	継続実施						